

# 名古屋市IR資料

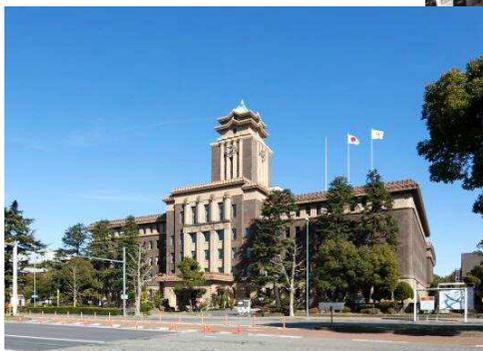


名古屋城本丸御殿

開発の進む名古屋駅周辺



貨物量日本一の名古屋港  
(写真提供 名古屋港管理組合)



国指定重要文化財 名古屋市役所本庁舎

令和元年10月  
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 Fax: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



三菱スペースジェットファミリー(IBM RJ・三菱航空機提供)

# 目次

## I. 令和元年度市債発行計画

令和元年度名古屋市債発行見込み	1
令和元年度名古屋市市場公募債発行計画	2
令和元年度債券発行計画のポイント	3
平成30・29年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
名古屋市の市場公募債の歩み	6
格付けの取得	7

## II. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	8
名古屋市の人口動態	9
まち・ひと・しごと創生に向けて	10
SDGs未来都市～世界へ冠たる「NAGOYA」～の実現へ	11
名古屋を取り巻く交通網	12
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	13
名古屋駅周辺再開発	14
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	15
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan Resort」に新エリアオープン～	16
名古屋城天守閣・本丸御殿の復元	17
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	18
国指定重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」	19
名古屋圏経済の特徴	20
名古屋市の経済環境	21
名古屋市の経済規模	22

## III. 名古屋市の財政状況

令和元年度一般会計当初予算の概要	23
令和元年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	24
令和元年度一般会計当初予算における市債充当事業	25
一般会計当初予算の推移	26
市税収入の推移	27
市民税減税	28
法人市民税減税の組み替え	29
今後の財政運営	30
市債残高の推移	31
一般会計プライマリーバランスの推移	32
健全化判断比率	33
財政状況の各都市比較	34
市場公募地方債発行団体の比較	35

## IV. 資料編 36

注意事項	裏表紙
------	-----

# 令和元年度名古屋市債発行見込み

(百万円)

資金区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A-B
公的資金 <small>( 財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付 )</small>	44,207	41,693	2,514
民間資金	181,068	176,582	4,486
市場公募	137,000	132,000	5,000
(うちフレックス枠)	(55,000)	(40,000)	(15,000)
銀行等引受	44,068	44,582	△ 514
合 計	225,275	218,275	7,000

※ 額は年度当初での見込額であり、実際は変動する場合があります。

# 令和元年度名古屋市市場公募債発行計画

(百万円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000										10,000		
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	10,000		20年 10,000										
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	55,000		20年増額 10,000			20年定時償還債 15,000		20年定時償還債 10,000	30年定時償還債 10,000	10,000			
合 計	137,000		20,000	10,000		15,000	20,000	2,000	20,000	10,000			20,000

※ 10月までは実績、11月以降は10月時点における計画です。

※ 発行予定月ごとの合計に中期債及び12月以降のフレックス枠分は含みません。

# 令和元年度債券発行計画のポイント

## 1. 市債発行見込額

今年度の市債全体の発行見込額は、昨年度対比で 70 億円増加しています。  
公的資金が約 25 億円、民間資金が約 45 億円増加する見込みです。

## 2. 市場実勢を重視した起債運営

以下のような取組みにより、今年度も市場実勢を重視した起債運営を進めてまいります。

### ① 主幹事方式の推進

市場との対話を重視した発行に努め、今年度も主幹事方式を推進します。  
中期債、10年債(6月・12月)、超長期債は主幹事方式を採用する予定です。

### ② フレックス枠の確保 550 億円

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を今年度も進めるため、フレックス枠を昨年度から 150 億円増額し、550 億円とします。

### ③ 投資家訪問の推進

起債等を契機とする投資家訪問を積極的に行います。

## 3. 新たな取り組みの継続

平成29年度に行ったテールヘビー型10年定時償還市場公募債の発行や、平成30年度に行った30年定時償還市場公募債の発行など、名古屋市や地方債として初の取組みも、市場のニーズを捉えながら、引き続き検討して参ります。

# 平成30・29年度市場公募債発行実績

平成30年度市場公募債発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000						5年	10,000					
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000				30年定時償還債		10,000				
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	40,000	20年増額	10,000				5年増額	10,000		10,000	10年増額		
										10,000	10年定時償還債		
合計	132,000		20,000	10,000			20,000	22,000	10,000	30,000			20,000

平成29年度市場公募債発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000									5年	10,000		
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000				30年	10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	33,000	20年増額	5,000	5,000	10年増額	10年定時償還債	13,000		10年増額	5,000			
									10年増額	(5,000)			
合計	125,000		15,000	15,000			20,000	25,000		30,000			20,000

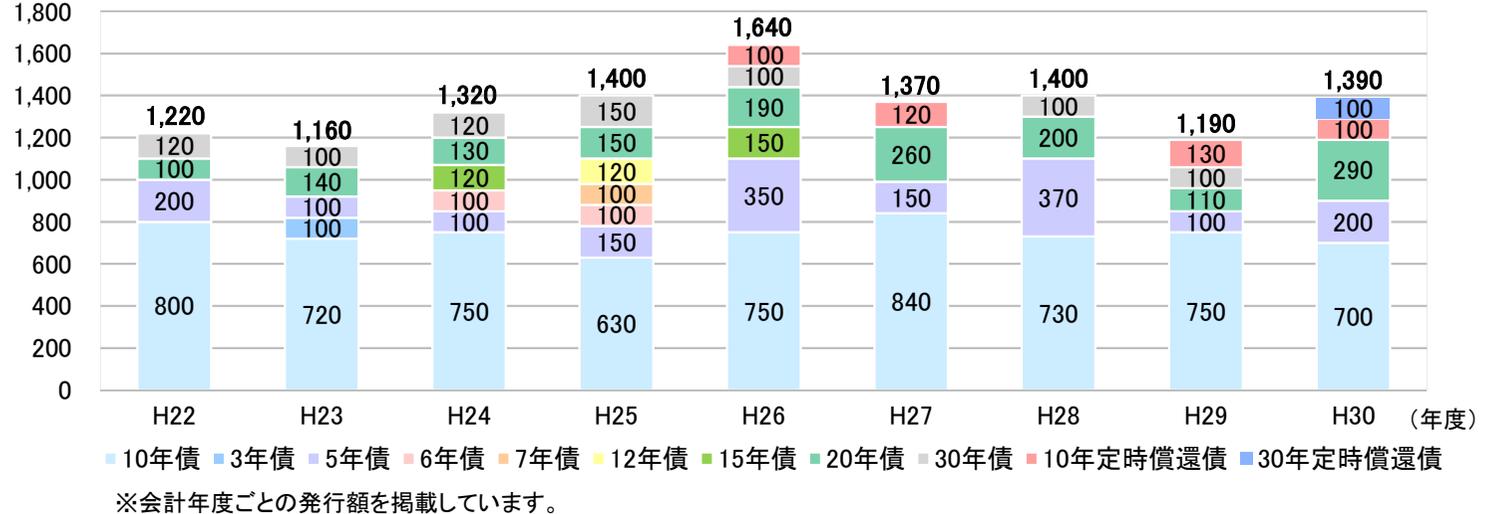
※ 10月に記載した30年債は、10月に条件決定し11月に発行したものです。

# 市場公募債(全国型)の発行実績

- 本市は全ての市場公募債について独自で条件を決定しております。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。
- 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。
- 市場の流通量は1兆円を超えています。

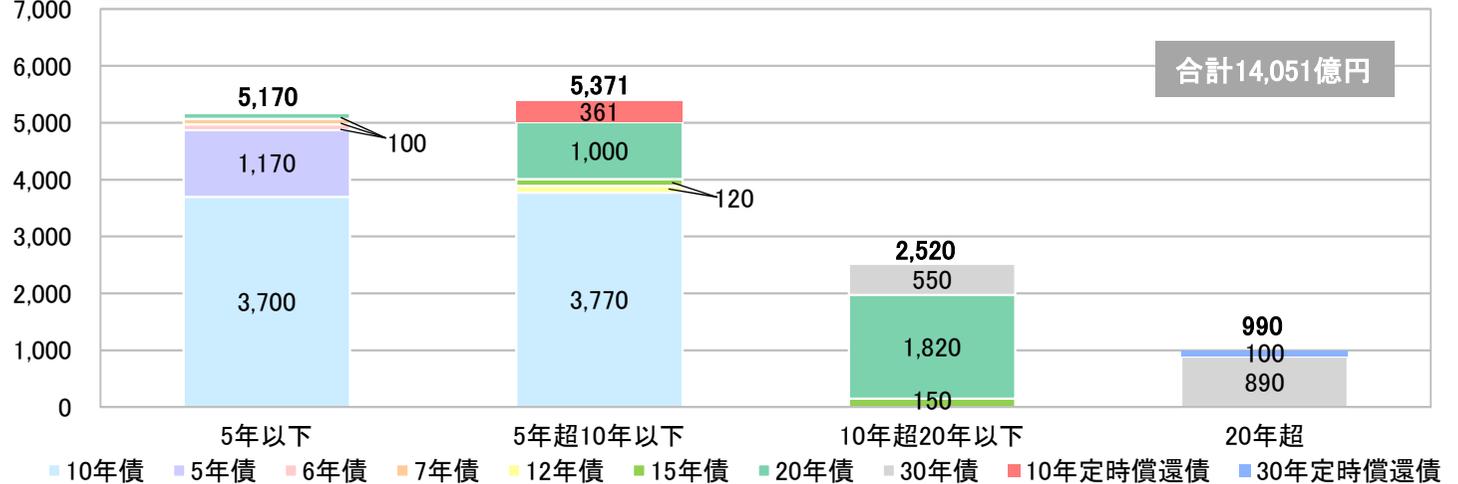
(億円)

市場公募債(全国型)発行額

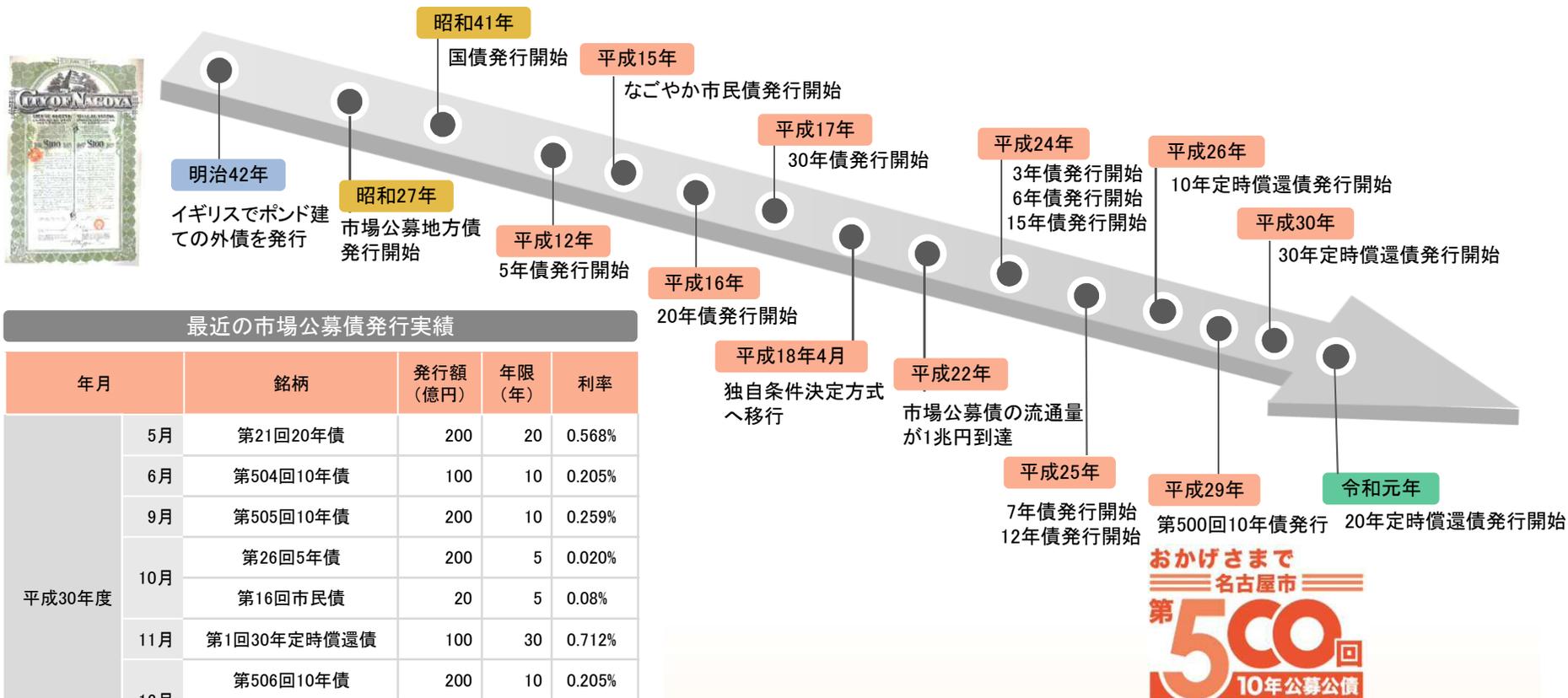


(億円)

残存年限別構成比(平成30年度末)



# 名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率	
平成30年度	5月 第21回20年債	200	20	0.568%	
	6月 第504回10年債	100	10	0.205%	
	9月 第505回10年債	200	10	0.259%	
	10月	第26回5年債	200	5	0.020%
		第16回市民債	20	5	0.08%
	11月 第1回30年定時償還債	100	30	0.712%	
	12月	第506回10年債	200	10	0.205%
		第4回10年定時償還債	100	10	0.065%
3月 第507回10年債	200	10	0.120%		
令和元年度	5月 第22回20年債	200	20	0.431%	
	6月 第508回10年債	100	10	0.060%	
	8月 第1回20年定時償還債	150	20	0.170%	
	9月 第509回10年債	200	10	0.050%	

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

# 格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更になりました。

ムーディーズ格付け

# A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債(名古屋市債)	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

## 格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

# 名古屋市のプロフィール

名古屋城・・・17ページ  
 名古屋市役所本庁舎・・・19ページ

名古屋駅・・・14・15ページ

有松地区・・・18ページ

名古屋港・・・16ページ

## 名古屋市の概要

政令指定都市

面積	326.50km <sup>2</sup> (平成30年10月1日)	15位
人口	2,320,361人 (平成30年10月1日)	3位
世帯数	1,102,535世帯 (平成30年10月1日)	3位
昼間人口	2,589,799人 (平成27年10月1日)	3位
昼夜人口比率	112.8% (平成27年10月1日)	2位
事業所数	126,879事業所 (平成28年6月1日)	2位
従業者数	1,417,153人 (平成28年6月1日)	3位
市内総生産	13兆3,071億円 (平成28年度)	3位

ご存じですか？  マーク

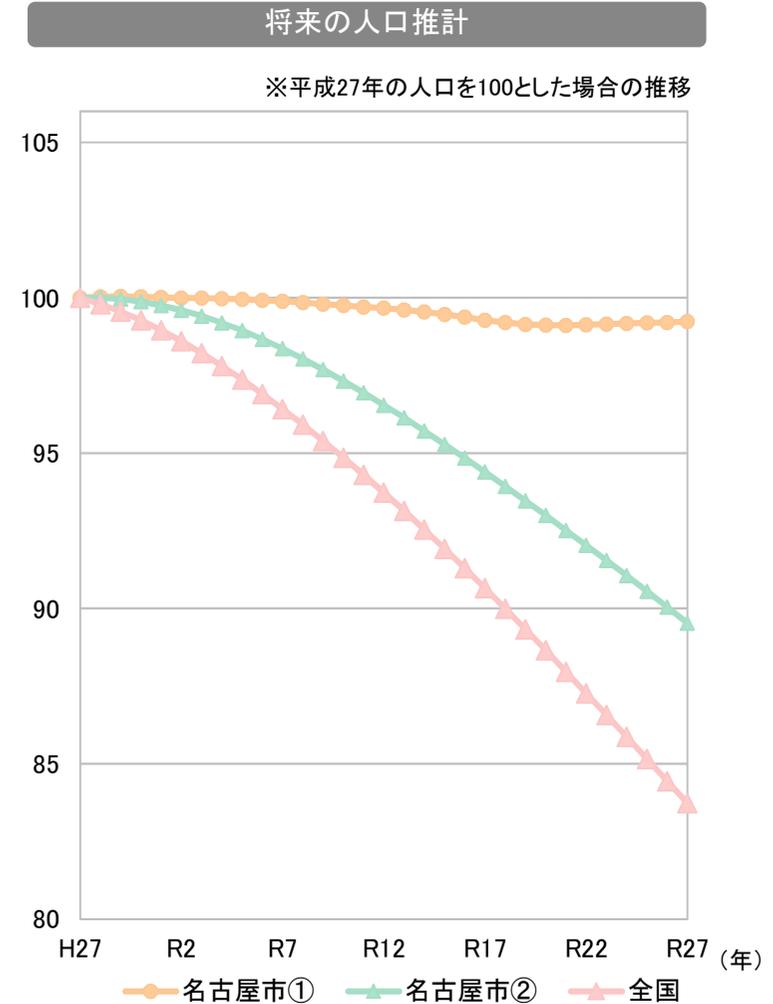
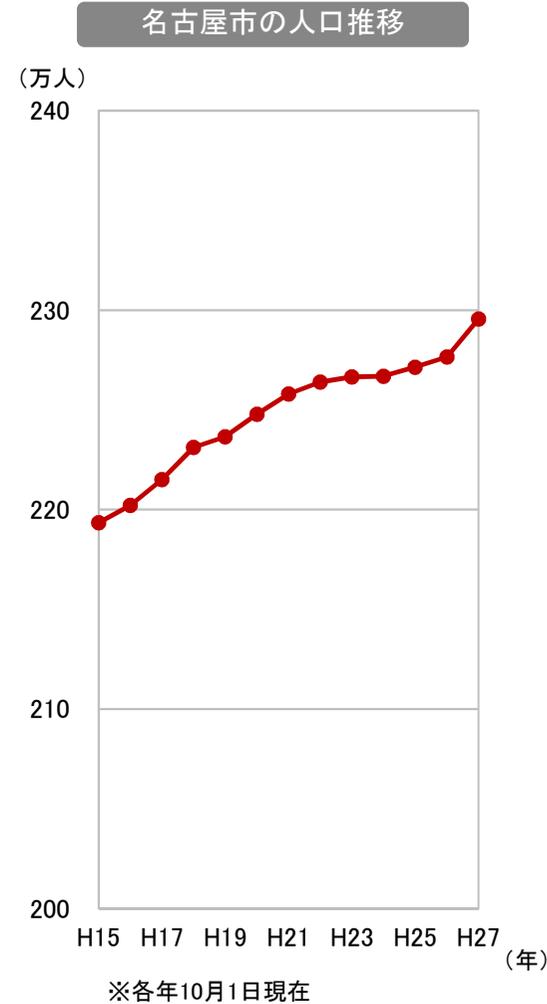
この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907(明治40)年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章(正式の家紋は葵巴紋)というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。



# 名古屋市の人口動態

- 名古屋市の人口は、平成30年10月1日現在2,320,361人で、政令市では第3位です。平成9年以降22年連続で増加し、過去最大となりました。
- 名古屋市①の推計では、若い世代の希望出生率が実現し、本市から東京圏への転出超過が解消された場合、本市の人口はほぼ横ばいの状況が続く見通しです。
- 名古屋市②の推計では、本市の人口は減少する見通しですが、出生率・社会移動が現状程度で推移した場合、全国と比較してその減少幅は緩やかとなる見通しです。



※名古屋市の数値は「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年3月作成)」の推計値を基に作成  
 ※全国の数値は「日本の市区町村別将来推計人口(平成29年7月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所発表)により作成

# まち・ひと・しごとの創生に向けて

## 戦略策定のねらい

本市では、少子化・高齢化が進行しており、まもなく人口減少に転じることが予想されます。そのため、人口減少および人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的として、「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を推進しています。

## 戦略の期間

国の総合戦略と同様に、平成27年度から令和元年度までの5年間です。

また、人口ビジョンは国の長期ビジョンと同様に、45年後(令和42年)を見据えた将来展望を提示します。



## 総合戦略における4つの基本目標

### ①産業競争力を活かして成長を続けるまちへ



- 次世代産業の振興
- 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化

### ③若い世代の希望がかなうまちへ



- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- 若者が活躍できる環境づくり

### ②観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ



- インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化

### ④高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ



- 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア

# SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」～の実現へ

- SDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する都市として、令和元年7月に「SDGs未来都市」として選定されました。
- 経済・社会・環境の三側面において、イノベーション・先進モビリティ・低炭素などに関する取り組みを進めることにより、アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を見据え、環境と先進モビリティによる高い利便性が調和し、誰もが安心して活動できる都市を目指します。

## 持続可能な開発目標

(SDGs: Sustainable Development Goals)とは

平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2030年を期限とする国際社会全体の包括的な17の目標。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むものとされる。

## SDGs未来都市とは

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるもの。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



# 名古屋を取り巻く交通網



名古屋港

自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。



中部国際空港 (セントレア)

国際線 37都市 週441便  
国内線 19都市 日89便  
令和元年6月14日現在

リニア中央新幹線(東京都一名古屋市間)が2027年度(令和9年度)に開通すると東京(品川)まで約40分になります。



# アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

2011(平成23)年12月、名古屋市を含む愛知県、岐阜県が国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されました。

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」は、欧米先進地域と肩を並べ、アジア等新興国の追随を許さない航空宇宙産業の一大集積地の形成を図るため、総合特別区域法に基づき国から指定を受けた国際戦略総合特区です。

2013(平成25)年10月には三重県まで、2014(平成26)年6月には長野県・静岡県までエリアを拡げ、中部地域の総力を結集してアメリカのシアトル、フランスのトゥルーズに肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の形成に向け、更なる飛躍を目指します。

## 目 標

### アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

#### 数 値 目 標



三菱スペースジェットファミリー(旧BMRJ・三菱航空機提供)

■ 目標値 ■ 実績値

現在、海外の完成機メーカーをピラミッドの頂点として、当地域には、1次下請に位置するティア・ワン【Tier1】の大手機体メーカーのほか、2次下請のティア・ツー【Tier2】が数多く立地しています。

当地域では、更なる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図り、ピラミッドの裾野を広げるとともに、ピラミッドの頂点となる全機インテグレーション(完成機製造)技術を獲得し、航空宇宙産業の世界的な拠点となることを目指しています。



愛知県飛行研究センター・JAXA  
名古屋空港飛行研究拠点



ボーイング787部品の専用輸送機  
(ボーイング747「ドリームリフター」)  
への積み込み

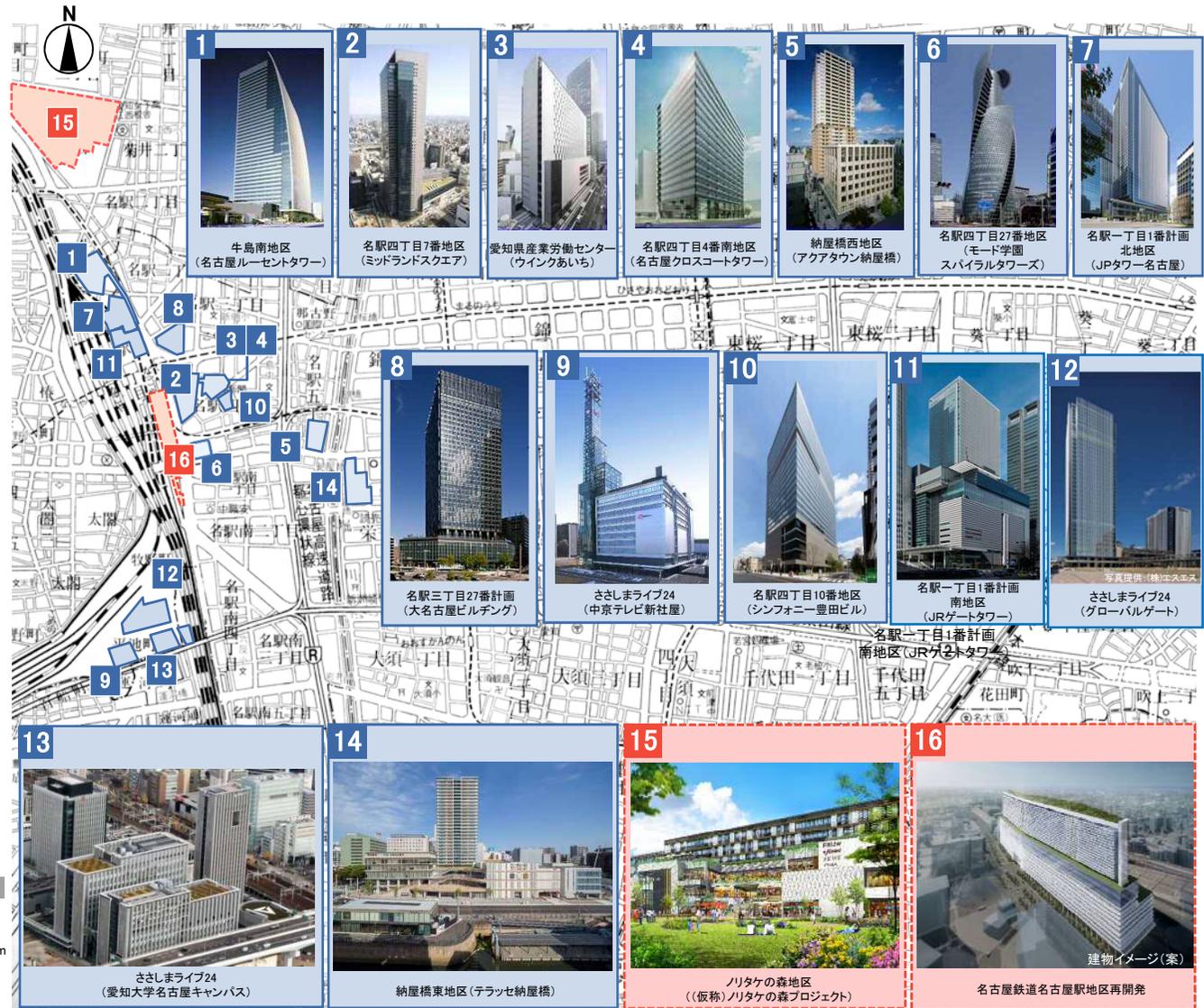
# 名古屋駅周辺再開発

## 概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されており、順次区域の拡大がされています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。

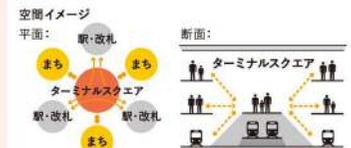


# スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて

名古屋市では、リニア中央新幹線開業に向けて、平成26(2014)年9月に策定した「名古屋駅周辺まちづくり構想」や、平成30(2018)年3月に策定した「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」における名古屋駅の将来の考え方や方向性等をもとに協議や検討を進めており、現時点における検討内容のとりまとめとして駅前広場の再整備の基本コンセプト等を示した「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」を平成31(2019)年1月に公表しました。

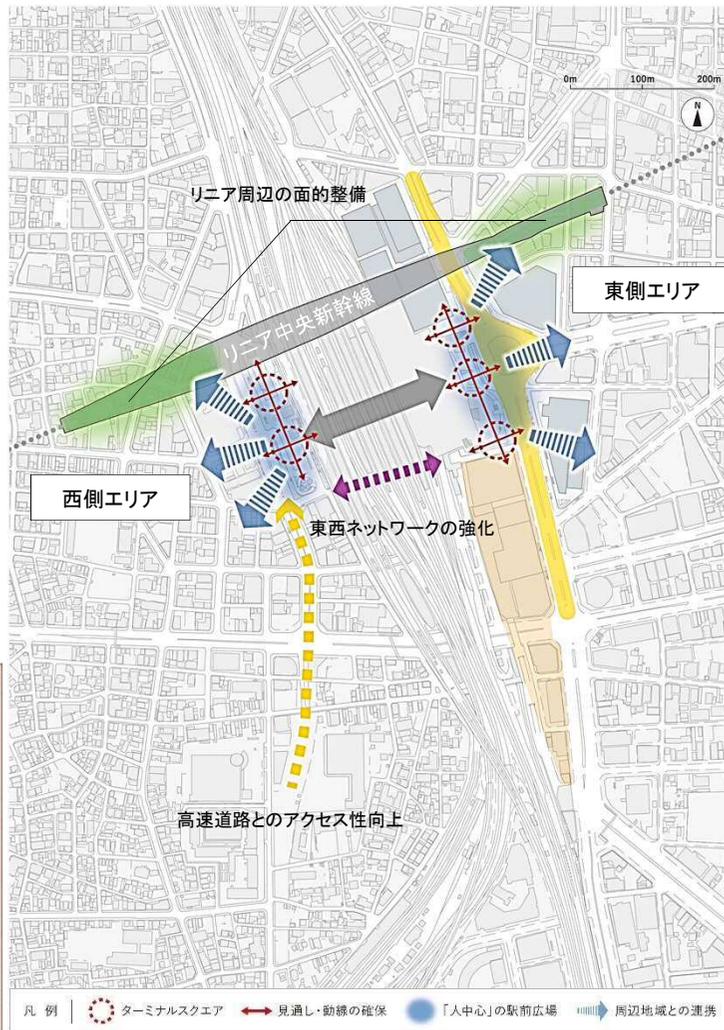
## ターミナルスクエア

乗換先など各方面が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた乗換空間として、地上レベルを基準に、駅前広場の主要な乗換動線が交差する箇所に設けます。また、演出やイベント等の活動の場、情報発信の拠点、まちへの回遊の起点等としての役割も果たします。

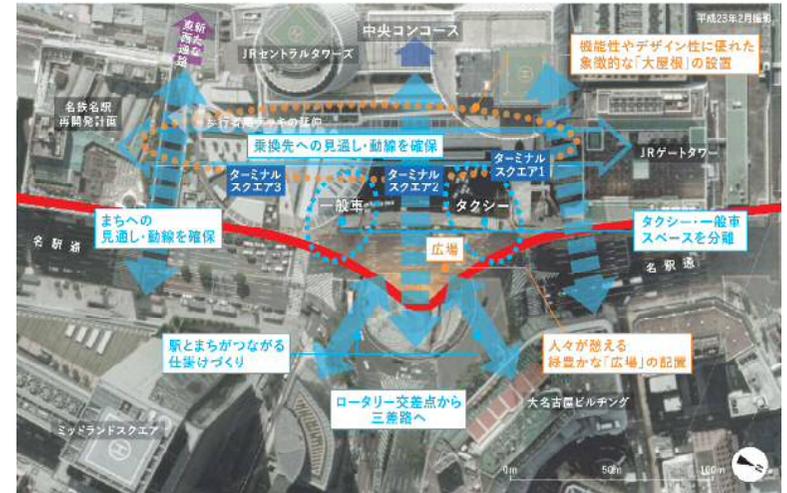


## 整備の基本コンセプト

スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮と  
 デスティネーションランドマーク  
 世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくり

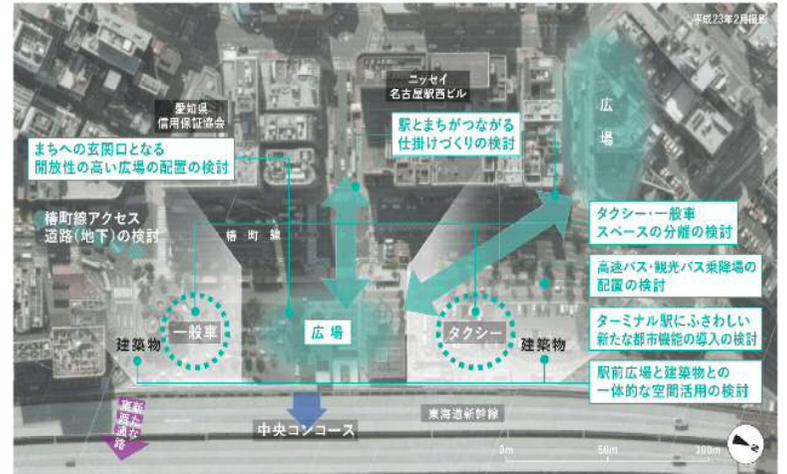


## 東側エリア



※駅前広場と建築物との一体的な空間活用を仮定した場合のイメージです。  
 ※交通施設等の施設の規模や配置等については、今後引き続き関係者等と協議、調整を進めています。  
 ※駅前広場内に、昇降施設、自転車駐車場等を配置することを検討しています。

## 西側エリア



※交通施設、昇降施設、屋根等の施設の規模や配置等については、今後引き続き関係者等と協議、調整を進めています。  
 ※駅前広場内に、交番、案内所、店舗等を配置することを検討しています。

# 貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan Resort」に新エリアオープン～

## 名古屋港

名古屋港は、1907(明治40)年に開港。海の玄関口として中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支えてきました。現在世界約160の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長しています。

### ■ 名古屋港の日本一(平成30年確定値)

種類	データ	2位	3位
総取扱貨物量	1億9,659万トン	千葉港	横浜港
輸出額	12兆4,845億円	横浜港	東京港
貿易黒字額	7兆1,477億円	横浜港	神戸港
自動車輸出台数	137万7,469台	三河港	横浜港

17年連続

21年連続



(写真:名古屋港管理組合提供)

## モノづくり文化交流拠点

名古屋市では、名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定しています。

これまでに、モノづくり文化交流広場を始めとする拠点整備を行うとともに、植樹祭や様々な体験講座を開催してきました。現在は、民間企業からの提案をもとに、テーマパークが開業し、更なる開発に向けた協議を進めています。

### ■ リニア・鉄道館

2011(平成23)年3月にオープンしたJR東海の鉄道博物館です。東海道新幹線を中心に、高速鉄道技術の進歩が紹介されています。



(写真:東海旅客鉄道株式会社提供)



### ■ LEGOLAND® Japan Resort

2017年4月にLEGOLAND® Japanが名古屋市金城ふ頭にオープンしました。日本初上陸、世界7カ国8カ所目の展開となる、2歳から12歳までのお子様を持つご家族をターゲットとした世界中で人気のテーマパークです。

2018年4月には「見て、さわって、学んで」体験ができる水族館SEA LIFE Nagoyaと、レゴ®の世界観で子どもたちに楽しさと喜びに満ちた思い出を提供する LEGOLAND® Japan Hotelがオープンしました。さらに、2019年7月にはパークを拡張し、忍者をテーマにした新たなエリア「レゴニンジャゴー・ワールド」がオープンし、ますますの盛り上がりが見込まれます。



# 名古屋城天守閣・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でした。名古屋市では現在、1945(昭和20)年の戦災により焼失した天守閣の木造復元を進めており、また本丸御殿を復元のうえ完成公開しています。



## 往時の姿が甦る天守閣の木造復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく天守閣の木造復元を進めています。



大小天守閣(焼失前)  
名古屋城総合事務所 所蔵



天守閣木造復元イメージ



## ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守閣とともに国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年1月から工期を3期に分けて本丸御殿を復元しました。第1期の玄関・表書院は2013(平成25)年5月、第2期の対面所・下御膳所は2016(平成28)年6月から公開し、第3期の上洛殿を含めた本丸御殿全体は2018(平成30)年6月8日から完成公開しています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿 一之間

## 江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年東海道筋に、阿久比庄(現在、愛知県知多郡阿久比町)から移住した竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染めが考案され、以降、絞りとともに有松のまちは発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

### 重伝建に選定

平成28(2016)年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重伝建とは…?

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で118地区が選定されています(平成30年8月17日時点)。

代表的な  
伝統的  
建造物



服部家住宅(県指定有形文化財)



竹田家住宅(市指定有形文化財)



### 日本遺産に認定

令和元(2019)年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…?

地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックまでに100件程度認定される予定です。

#### ■ ストーリーのタイトル

### 江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ～藍染が風に揺れる町 有松～

#### ■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。

### 山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

#### ■ 巻き上げ絞り



#### ■ 唐松縫い絞り



## 国指定重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」

昭和8年竣工の名古屋市役所本庁舎は、平成26年12月10日に愛知県庁本庁舎とともに国の重要文化財(建造物)に指定されました。自治体が中枢機能を置く現役庁舎としては前例がなく、昭和初期に建てられた官公庁舎としても初めてのことです。

### 名古屋市役所本庁舎が国指定重要文化財に



名古屋市役所本庁舎は、昭和天皇御大典事業として建設された建物で、1933(昭和8)年9月竣工以来80余年にわたって、市政の中心施設として使用されています。

特産のタイルを駆使した壁面で独創的な意匠を創り出すとともに、内部では伝統的な意匠を巧みに織り交ぜるなど、西洋的な建築様式に日本的な要素を取り入れた昭和初期の記念的庁舎建築として高く評価され、2014(平成26)年12月に、隣接する愛知県庁本庁舎とともに、国の重要文化財に指定されました。

### みどころ



#### ■ 中央広間

玄関ホールの柱や階段手すりには、山口県産の「小桜」という良質の大理石が使われています。この大理石は国会議事堂の余材を使用したもので、この石を使っているのは国会議事堂とこの庁舎だけと言われています。

中央広間は、高さが約20mもある吹き抜けになっています。1階から見上げると、アーチ型の梁が美しく連なり、上階から見下ろすと、吹き抜けを取り巻くように配置された階段がだまし絵のように見えます。



#### ■ 北側廊下

庁舎北側の廊下は非常に長く、全長が約100mもあります。このような長い廊下は珍しく、映画やドラマの撮影でも使われる人気スポットとなっています。

#### ■ 外観



#### ■ 正庁



#### ■ 貴賓室



#### ■ 議場



#### ■ 中央廊下



#### ■ その他

名古屋城との調和を図った意匠の外観など、内外に独創的な意匠を見せています。

#### ※名古屋市役所本庁舎の見学について

名古屋市役所本庁舎は、平日の開庁日であればどなたでもご自由に庁舎内をご覧いただけます。(執務室・正庁・貴賓室・議場等の内部は見学できません。)

しかしながら、現役の仕事所ビルですので、一般市民や事業者などが多数来庁されます。そのため、執務等に支障のある行為や、他の来庁者のご迷惑となる行為は禁止とさせていただきます。その他、下記ウェブサイトに掲載の注意事項をお守りいただきながら、お近くにお越しの際は、是非この建物を楽しんでいただければ幸いです。(玄関で庁舎の見どころを紹介したマップを配布しております。)名古屋市公式ウェブサイト「名古屋市役所本庁舎について」<http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000062076.html>

# 名古屋圏経済の特徴

## 三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

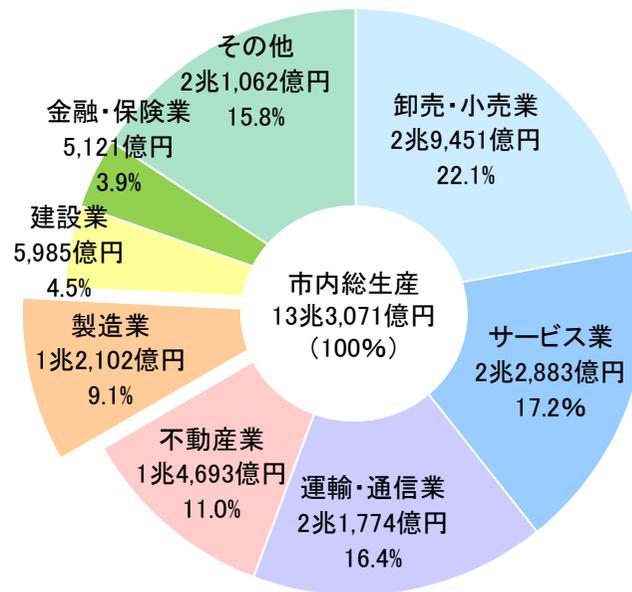
区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (平成30年) (千人)	126,443	11,325	9.0%	36,584	28.9%	18,227	14.4%
圏内総生産 (平成27年度) (億円)	5,303,349	526,060	9.9%	1,778,104	33.5%	714,468	13.5%
民営事業所数 (平成28年) (事業所)	5,340,783	485,562	9.1%	1,338,895	25.1%	767,370	14.4%
民営従業者数 (平成28年) (千人)	56,873	5,432	9.6%	17,160	30.2%	8,168	14.4%
製造品出荷額等 (平成30年) (億円)	3,191,667	630,986	19.8%	512,185	16.0%	404,891	12.7%
卸売業年間販売額 (平成28年) (億円)	4,068,203	373,980	9.2%	1,956,317	48.1%	600,321	14.8%
小売業年間販売額 (平成28年) (億円)	1,380,156	124,843	9.0%	408,522	29.6%	191,957	13.9%
サービス業年間収入額 (平成28年) (億円)	2,579,674	198,937	7.7%	990,397	38.4%	332,643	12.9%
輸出額 (平成30年) (億円)	814,788	172,042	21.1%	280,350	34.4%	166,645	20.5%
輸入額 (平成30年) (億円)	827,033	92,606	11.2%	383,340	46.4%	150,217	18.2%

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

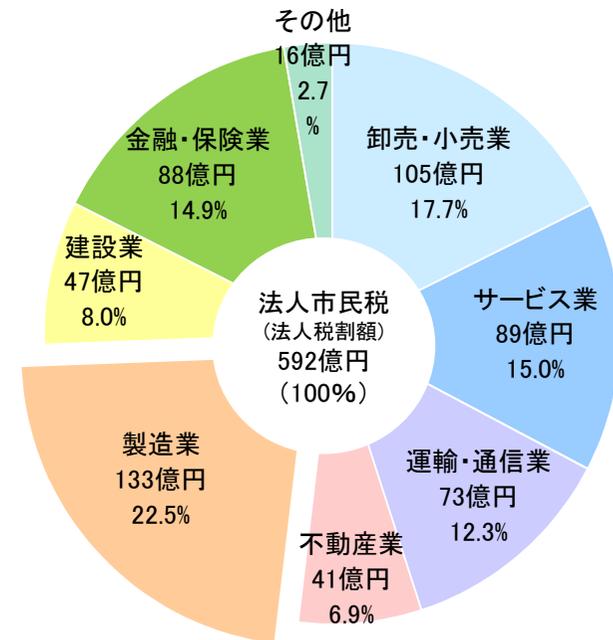
# 名古屋市の経済環境

- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など、商業関連の割合が高いという特徴があります。また、自動車を始めとした製造業の割合は9.1%となっています。
- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が22.5%となっており、市内総生産に比べ高くなっていることがわかります。
- 製造業は化学工業、産業用機械、自動車部品などが大きな割合を占めていますが、平成30年度も引き続き他産業への波及効果が大きい自動車産業関連の業績が好調に推移しています。

名古屋市の市内総生産（平成28年度）



業種別法人市民税（法人税割額）（平成30年度）

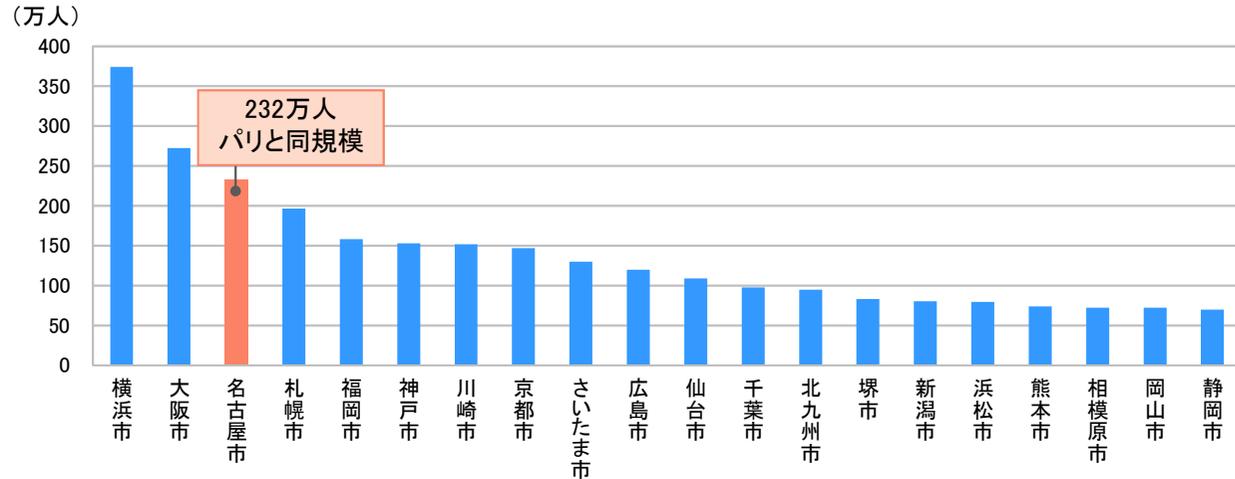


# 名古屋市の経済規模

## ■ 人口

- 本市の人口は、平成30年10月現在 232万人強で、前年比 0.3%増となっています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから22年連続で、あわせて約16万9千人増加しています。
- 昼間人口は、259万人弱（平成27年国勢調査）で、昼夜間人口比率は112.8%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

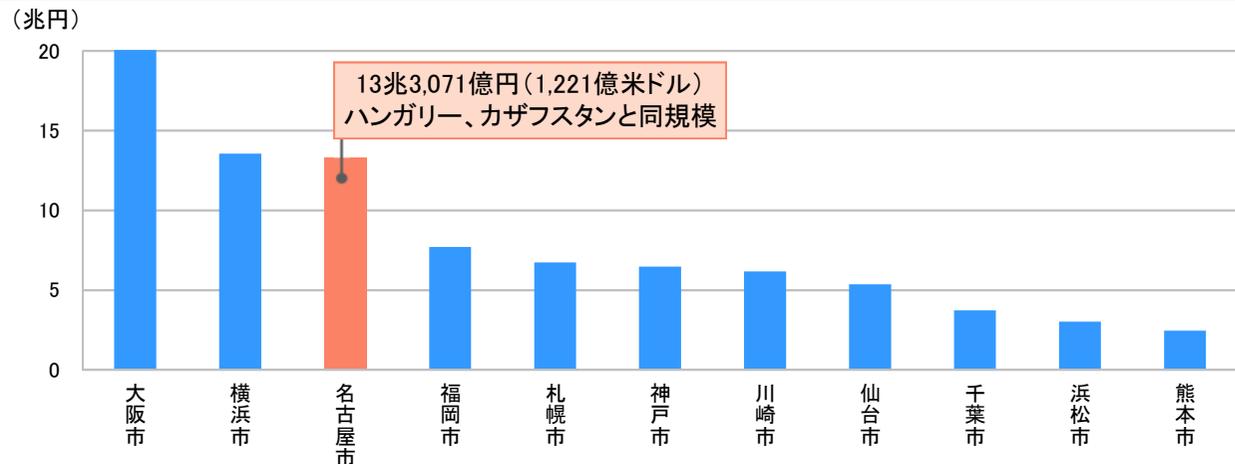
政令指定都市の人口（平成30年10月）



## ■ 市内総生産

- 平成28年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の2.5%を占めています。

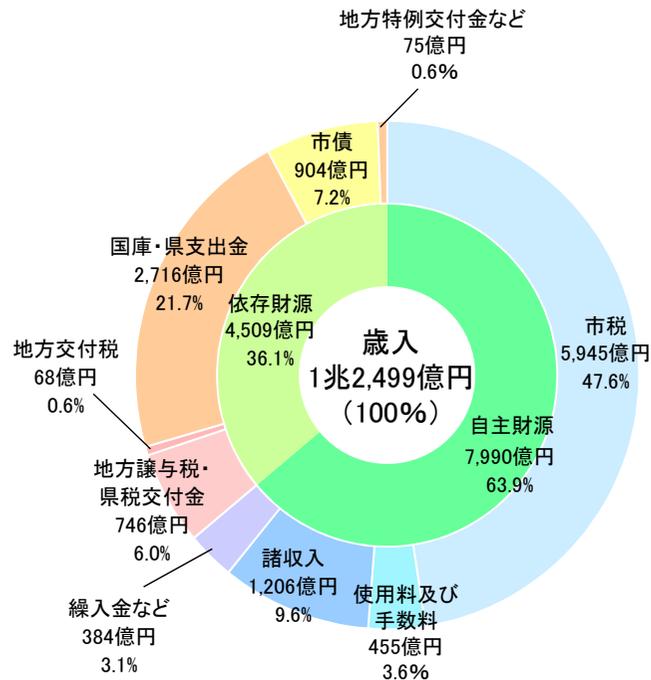
主な政令指定都市の市内総生産（平成28年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成28年度について未算定。

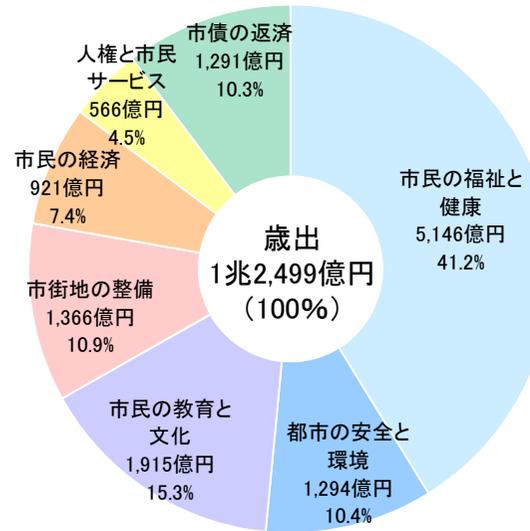
# 令和元年度一般会計当初予算の概要

## 歳入

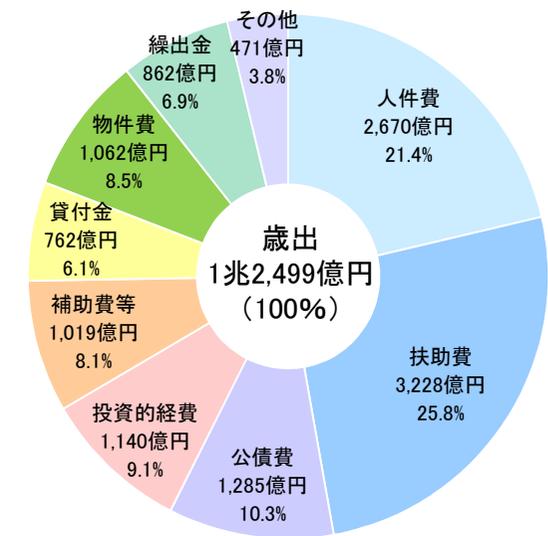


## 歳出

### 目的別



### 性質別



- 一般会計予算額は1兆2,499億円となっており、前年度に比べ402億円増加しました。(前年度比103.3%)
- 令和元年度の市税収入は、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与等を名古屋市が負担することに伴う個人県民税からの税源移譲が平年度化する影響や個人所得の増加により個人市民税が増収となるほか、法人市民税や固定資産税も増収となり、市税収入全体では前年度に比べて255億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は63.9%となっています。これは政令市の中では2番目に高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は、57.5%となりました。

# 令和元年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

## 1. 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

### 子ども・親総合支援

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援します。

### 待機児童対策

令和2年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

### 子ども医療費の助成

令和2年1月より、入院分について、18歳まで対象者を拡大します。  
(現行政令市トップクラスの制度)

### 幼児教育・保育の無償化

令和元年10月より保育園や幼稚園等の利用料等の無償化を行います。



## 3. 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します

### 災害対策

災害対策実施計画に掲げる事業の着実な推進を図ります。

### 低炭素都市づくり

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進します。



燃料電池自動車

## 4. 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

### 都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。

### 産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組めます。

### 名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

### スポーツを活かした魅力・活力向上

2026年に愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会に向けた準備を行うとともに、瑞穂公園陸上競技場の改築に向けた準備等を行います。



## 2. みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます

### 認知症検診等の実施

認知症検診の実施や認知症チェックリストの普及により、認知症の早期発見・早期対応を推進します。

### 带状疱疹予防接種費用の助成

50歳以上の方に対して带状疱疹ワクチンの任意予防接種費用を日本で初めて助成します。

### 障害者就労支援窓口の設置

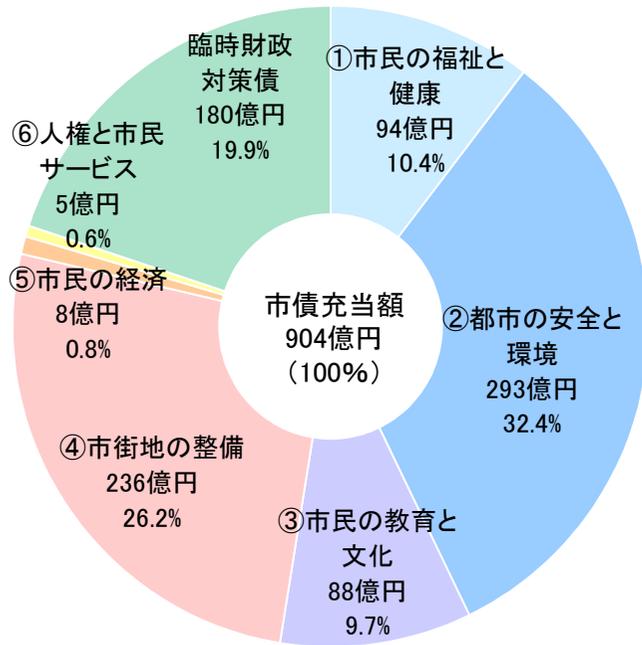
障害者雇用の推進及び工賃等の向上を図るため、障害者就労支援窓口を設置します。

### 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助

民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵等のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行います。



# 令和元年度一般会計当初予算における市債充当事業



## ①市民の福祉と健康

衛生研究所の移転改築や名古屋市立大学病院の医療機器更新など



## ②都市の安全と環境

河川の整備や焼却工場の整備など



## ③市民の教育と文化

教育館の移転改築や小・中学校の校舎改修など



## ④市街地の整備

市営住宅の建設や道路橋りょうの整備など



## ⑤市民の経済

国際展示場第1展示館の移転改築など

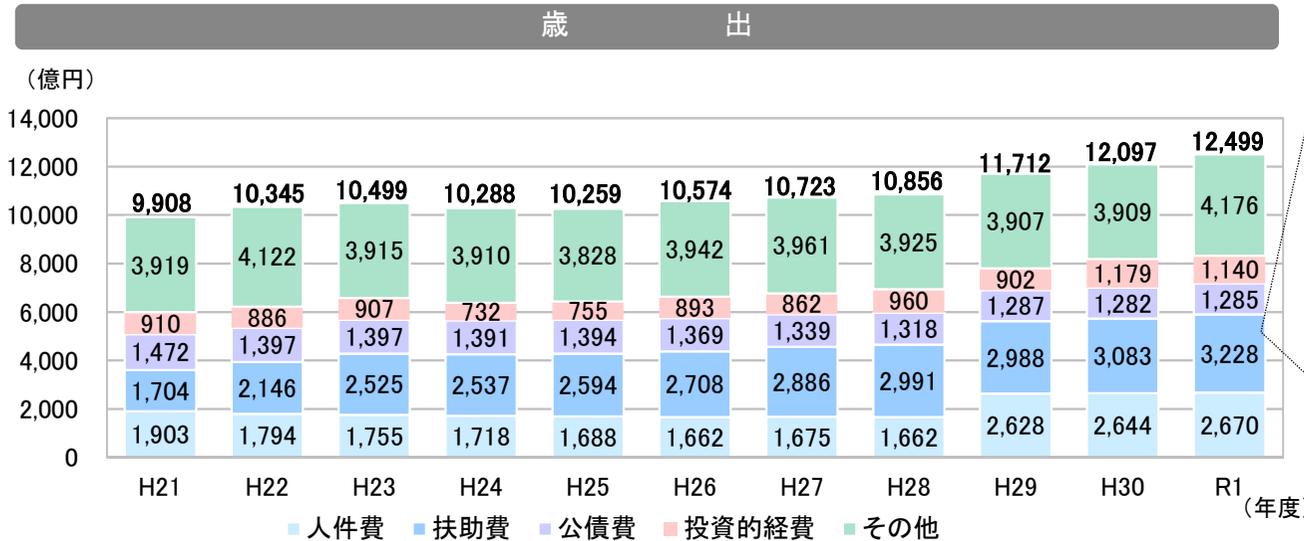
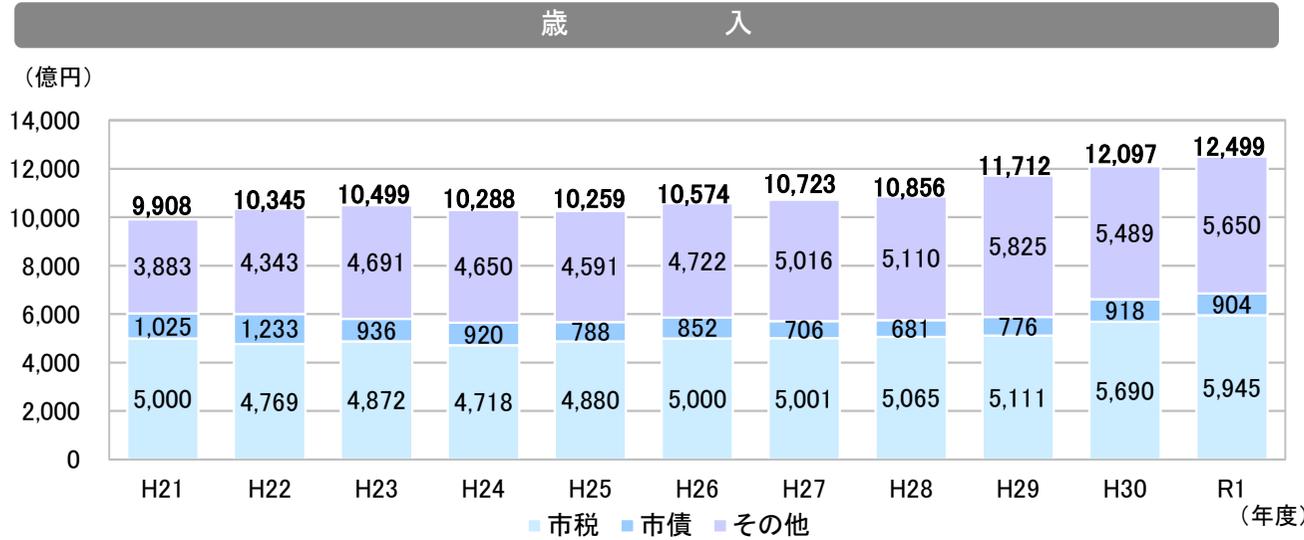


## ⑥人権と市民サービス

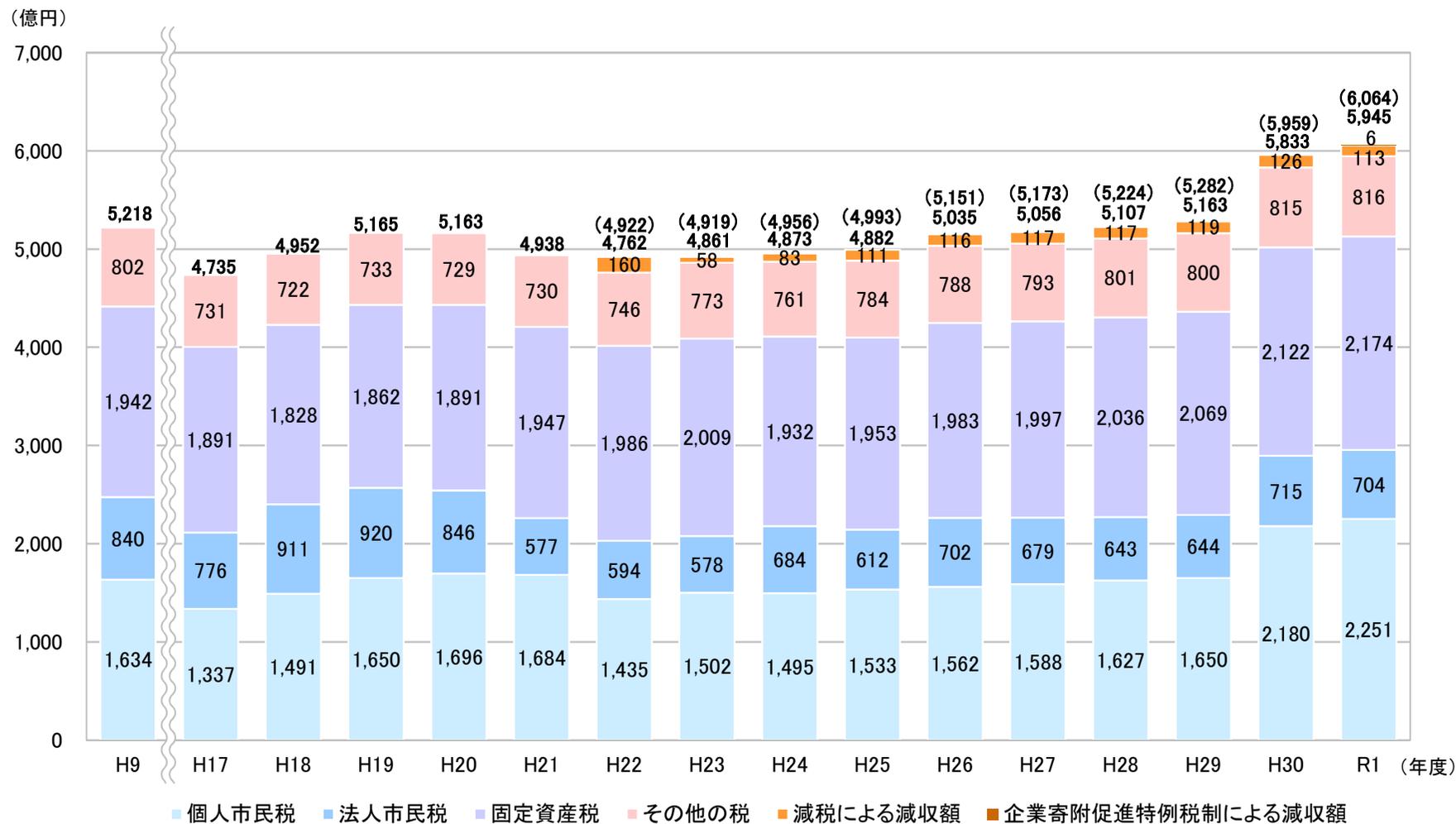
市役所・区役所の設備改修など



# 一般会計当初予算の推移



# 市税収入の推移



※平成30年度までは決算額、令和元年度は当初予算額。

※( )内は減税及び企業寄附促進特例税制による減収額を含んだ合計額。

※県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響額として、平成30年度の個人市民税には496億円、令和元年度の個人市民税には564億円が含まれています。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

# 市民税減税

## 減税の目的及び減税後の税率の推移

### 平成22年度

- 減税の目的 現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。
- 減税後の税率
  - ① 個人市民税
    - (均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円
    - (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%
  - ② 法人市民税
    - (均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.5~270万円
    - (法人税割) 減税前14.7%、12.3% → 減税後 13.23%、11.07%

### 平成24年度から令和元年度

- 減税の目的 現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。
  - 減税の税率
    - ① 個人市民税
      - (均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円
      - (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%
    - 平成30年度から
      - 減税前 8% → 減税後 7.7%
      - 〔所得割の減税後の税率は、従来の減税後の税率5.7%に県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による2%を加えた税率〕
    - ② 法人市民税
      - (均等割) 減税前 5~300万円 → 減税後 4.75~285万円
      - (法人税割) 減税前14.7%、12.3% → 減税後 13.965%、11.685%
- 平成26年10月1日から  
減税前 12.1%、9.7% → 減税後 11.495%、9.215%  
令和元年度は平成31年2・3月期決算法人分のみ計上  
(企業寄附促進特例税制への組み替え(次頁)のため)

## 減税の影響額の推移(億円)

### 平成22年度

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	218	204
個人市民税	154	151
法人市民税	64	53

※平成22年度及び平成23年度(影響額)の決算額の合計。

### 平成24年度から平成30年度

区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	790	735
個人市民税	567	552
法人市民税	223	183

※平成24年度から平成30年度までの決算額の合計。

### 令和元年度

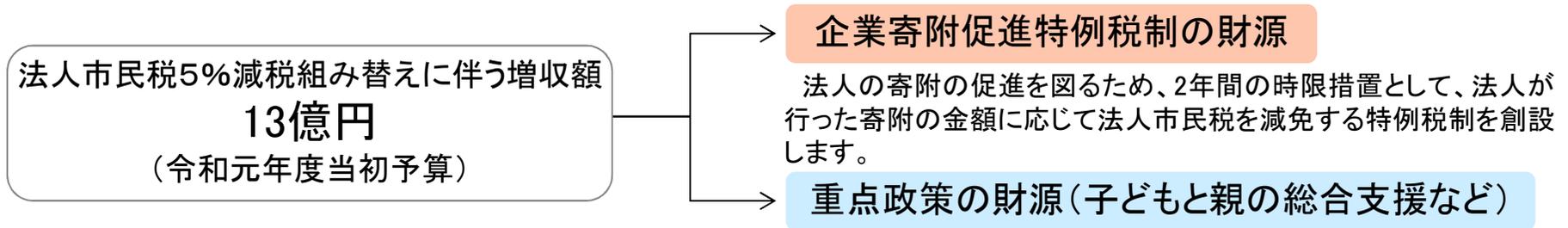
区分	均等割	所得割・法人税割
減税額	113	108
個人市民税	90	87
法人市民税	23	21

※令和元年度当初予算額。

# 法人市民税減税の組み替え

名古屋市では、法人市民税の5%減税について、減税実施後の法人を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえるとともに、法人の寄附の促進を図るため、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から以下のとおり組み替えることとしました。

## 法人市民税5%減税の組み替えの概要



## 企業寄附促進特例税制の概要

- 減免の適用を受けられる法人 対象の寄附金として合計5,000円以上を支出した法人
- 対象の寄附金 名古屋市、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、名古屋市が条例で指定した団体への寄附金
- 減免額 寄附金額の69%に相当する額  
(ただし、法人市民税額の2.5%に相当する額が上限となります。)
- 適用期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了する事業年度

例： 3月末決算法人  
 平成31年3月31日に終了する事業年度 → 5%減税  
 令和2年3月31日に終了する事業年度 } 企業寄附促進特例税制  
 令和3年3月31日に終了する事業年度 }

# 今後の財政運営

## 方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

## 規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 (平成22年9月策定)

## 規律の内容

規律の内容	平成30年度決算	令和元年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額(1兆9,009億円/平成16年度末)を超えないようにする(31ページ参照)	1兆6,074億円	1兆5,914億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(32ページ参照)	555億円の黒字	381億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする(33ページ参照)	118.2%	〔平成30年度決算〕 118.2%
実質公債費比率が18%を超えないようにする(33ページ参照)	9.4%	〔平成30年度決算〕 9.4%
財政調整基金の残高100億円を目指す	167億円	102億円

# 市債残高の推移

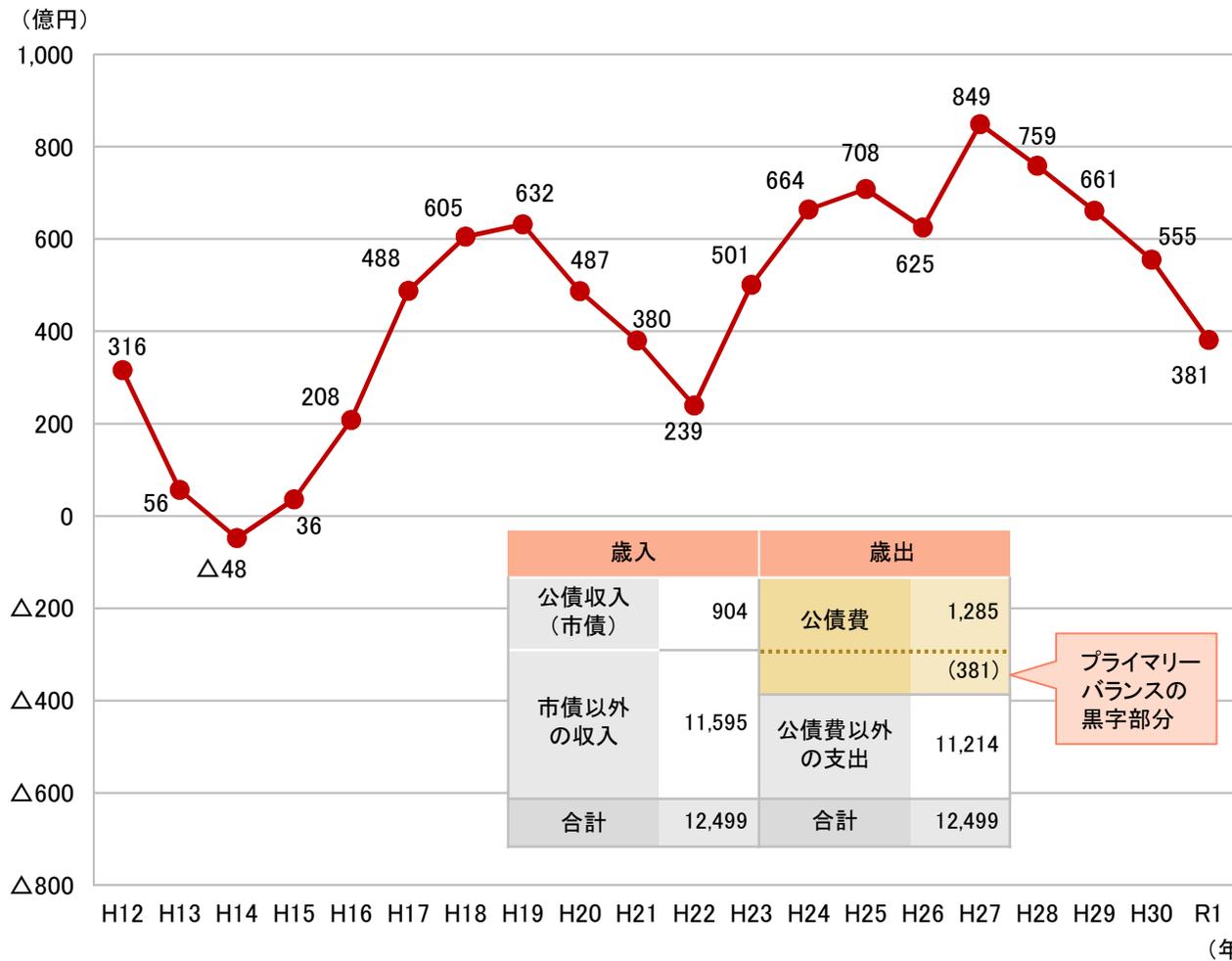
- 一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。
- 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しましたが、平成24年度以降は残高が減少しております（一般会計）。
- 全会計においては、平成23年度以降、残高が減少を続けており、平成27年度には平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回りました。



※平成30年度までは決算額、令和元年度は見込額。  
 ※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しているため、平成17年度以前の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。  
 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

# 一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入 - 公債収入) - (歳出 - 公債費) により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを受享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成30年度までは決算額、令和元年度は見込額。

# 健全化判断比率

- 平成30年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。

健全化判断比率

区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	11.8%	10.5%	9.4%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	138.8%	125.0%	118.2%	400%	

# 財政状況の各都市比較

- 本市の自主財源比率は、平成30年度では64.4%と政令市第2位となっています。
- 市税徴収率は99.48%と政令市トップとなっています。

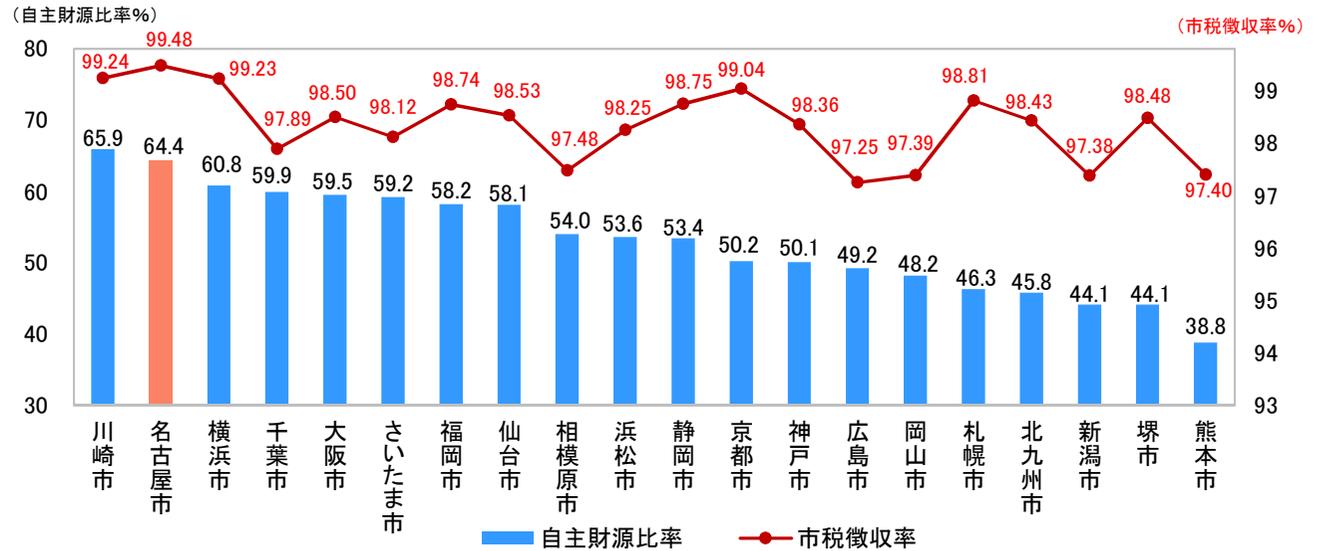
● 自主財源比率とは…  
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

● 徴収率とは…  
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

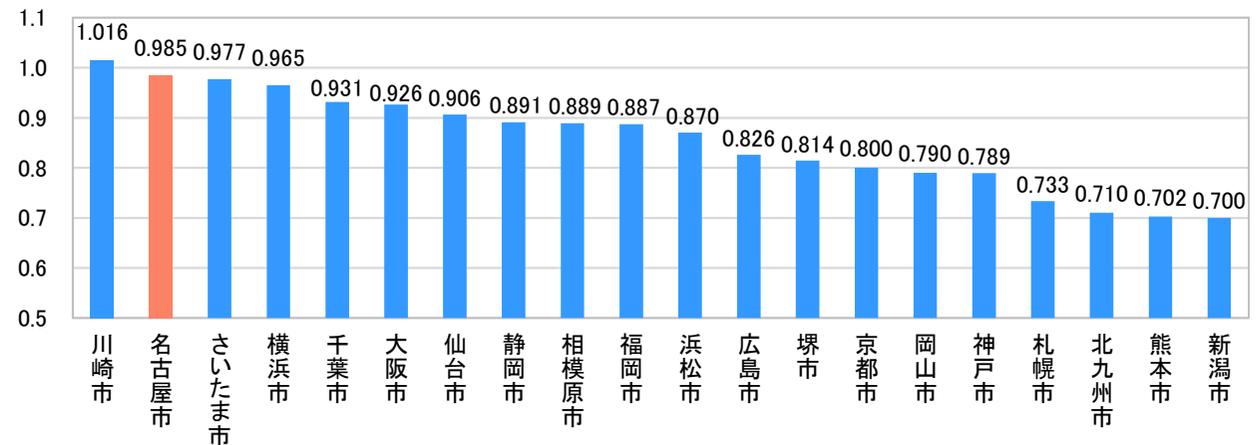
- 本市の財政力指数（3年平均）は政令市第2位となっています。

● 財政力指数とは…  
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。3か年の平均値を用いて示しています。

平成30年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



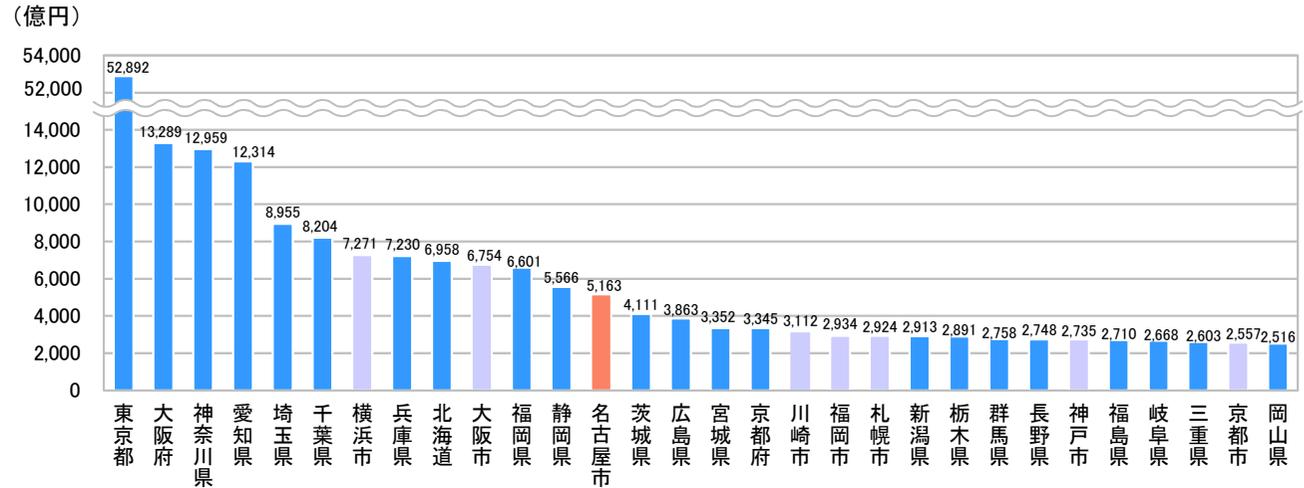
令和元年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



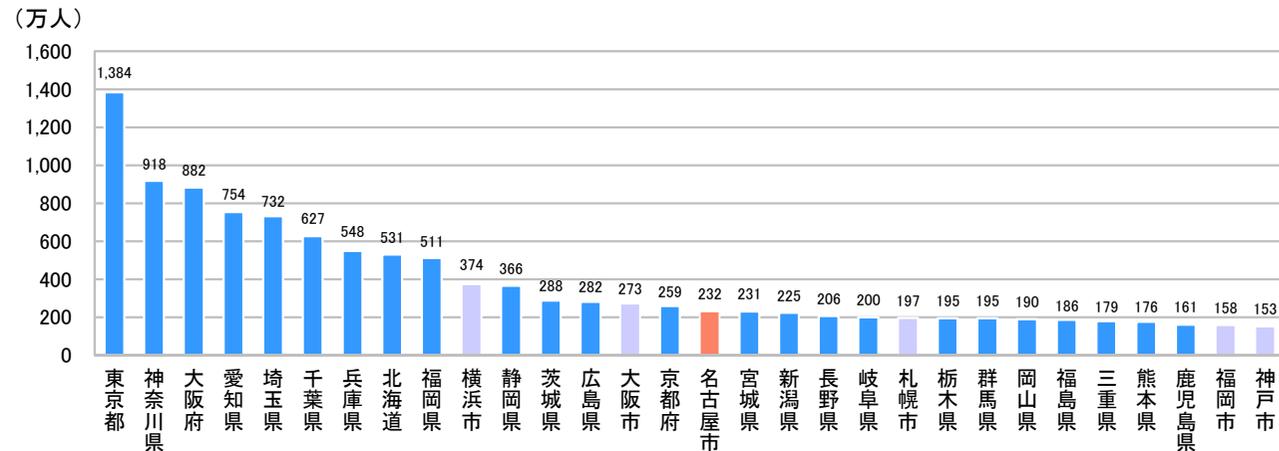
# 市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で56団体あり、そのうち36が都道府県、20が政令市です。(令和元年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が13位、人口が16位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では10団体、人口では13団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち8団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成29年度 地方税収入の公募団体比較



平成30年(10月1日) 人口の公募団体比較



# 資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

## 【資料編】目次

### IV. 資料編

今後の財政収支見通し(一般会計) .....	38	平成30年度地方三公社の経営状況 .....	46
一般会計市債発行額と公債依存度の推移 .....	39	名古屋市土地開発公社との関係 .....	47
公債償還基金(満期一括償還分)の推移 .....	40	名古屋市住宅供給公社との関係 .....	48
平成30年度一般会計決算の状況 .....	41	名古屋高速道路公社との関係 .....	49
平成30年度特別会計決算の状況 .....	42	平成29年度財務書類(一般会計等) .....	50
平成30年度公営企業会計決算の状況 .....	43	平成29年度財務書類(全会計) .....	53
平成30年度公営企業の経営状況 .....	44	平成29年度財務書類(連結) .....	54
外郭団体の経営状況 .....	45	財政関連データ .....	56

# 今後の財政収支見通し(一般会計)

(億円)

- 名古屋市では、収支見通しに基づく財源配分型予算編成を行っています。
- 令和2年度の予算編成にあたり作成した令和2年度から令和5年度までの収支見通しでは、市税収入は法人市民税割の一部国税化により令和3年度にかけて減少する見込みですが、令和4年度以降は経済成長が継続することにより個人市民税・法人市民税が増加し、持ち直す見込みです。歳出においては、扶助費や投資的経費が増加する見込みであり、これらにより、各年度収支不足が見込まれます。
- 収支不足については、引き続き事務事業の見直しや不用土地の売却等の歳入確保など行財政改革に取り組むことにより、解消します。
- 一般会計の市債残高は、毎年度の起債額が償還額を上回ることがなく、逡減していく見込みです。

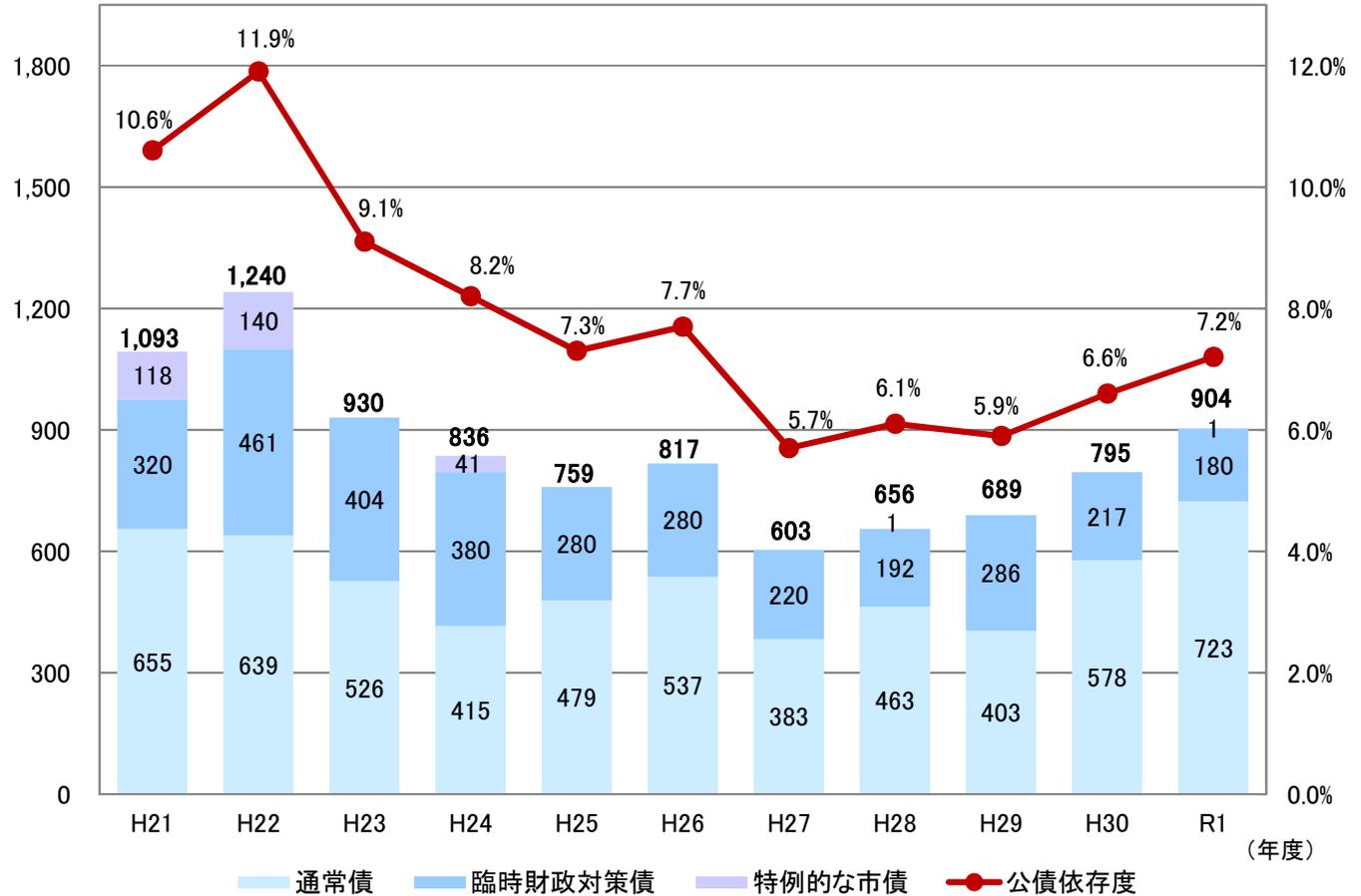
区 分		令和元年度 予算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	市税	5,945	5,922	5,886	5,941	5,988
	減税前	6,064	6,030	5,986	6,034	6,082
	減税額	△119	△108	△100	△93	△94
	市債	904	810	839	837	904
	うち臨時財政対策債	(180)	(124)	(124)	(124)	(124)
	その他	5,650	5,736	5,784	5,833	5,844
	うち地方交付税	(68)	(60)	(60)	(60)	(60)
計	12,499	12,468	12,509	12,611	12,736	
歳 出	人件費	2,670	2,688	2,689	2,700	2,678
	扶助費	3,228	3,348	3,423	3,491	3,564
	公債費	1,285	1,288	1,260	1,266	1,290
	投資的経費	1,140	1,171	1,186	1,199	1,242
	その他	4,176	4,049	4,059	4,085	4,135
計	12,499	12,544	12,617	12,741	12,909	
差 引 収 支	-	△76	△108	△130	△173	

(参考)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計市債残高見込み	16,013	15,847	15,721	15,695	15,686

※令和元年度から令和3年度の減税額には、企業寄附促進特例税制による減免額を含む。

# 一般会計市債発行額と公債依存度の推移

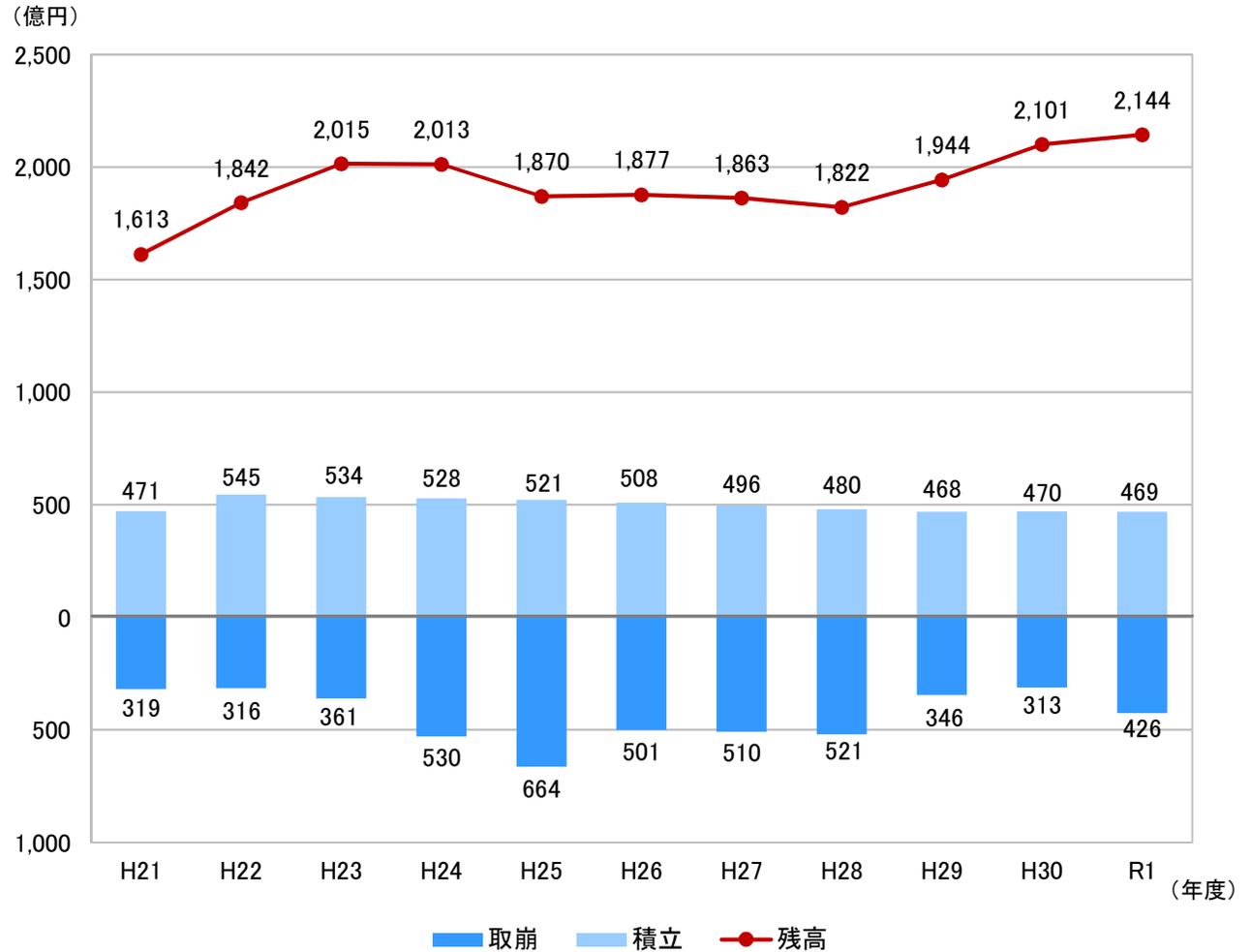
- 平成21年度から平成22年度は、景気低迷に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより上昇しましたが、その後、建設事業が収束したことや臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより、市債発行額、公債依存度はともに減少傾向に転じました。
- 平成30年度は、ごみ焼却工場の建設、整備などにより市債発行額が増加し、公債依存度は6.6%となりました。
- 令和元年度は、引き続きごみ焼却工場の建設、整備などにより市債発行額が増加し、公債依存度は7.2%となる見込みです。



※特例的な市債：減収補填債、臨時税収補填債、減収補填債（特例分）、第三セクター等改革推進債等  
 ※平成30年度までは決算額、令和元年度は見込み額。

# 公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行い、償還に備えています。また、積立金からの借入れなどは行っておらず、公債償還基金からの借入れなどに頼らない財政運営を行っています。
- 平成21年度から平成23年度までは積立額が取崩額を上回っていましたが、平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にありました。
- 平成29年度以降は残高が増加傾向にあります。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるものです。



※一般会計分の数値を掲げた。  
 ※平成30年度までは決算額、令和元年度は見込額。

# 平成30年度一般会計決算の状況

- 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。
- 一般会計では、福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としています。

(百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,204,833	1,165,860	38,972
歳出決算額 B	1,196,614	1,159,604	37,010
経常収支 C=A-B	8,218	6,256	1,962
繰越財源 D	3,302	3,125	177
実質収支 E=C-D	4,916	3,131	1,785

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 平成30年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	209,745	209,294	451	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	52,972	51,698	1,274	後期高齢者医療の給付
介護保険	191,146	185,601	5,545	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,254	1,024	230	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,668	7,668	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
名古屋城天守閣	3,481	3,481	-	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	465	465	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	663	663	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,067	1,067	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	101,061	101,061	-	教育基金はじめ18基金の管理
用地先行取得	10,227	10,225	2	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	459,979	459,952	27	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,039,726	1,032,198	7,528	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 平成30年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	33,072	33,972	△900	市民病院の経営と施設整備
水道事業	46,806	45,028	1,779	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	981	875	105	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,583	69,652	2,930	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	26,704	23,799	2,905	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	94,605	77,733	16,872	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	274,750	251,059	23,691	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 平成30年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分		病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業	
貸借対照表	資産	資産 合計	63,210	401,306	18,769	1,058,994	22,069	689,822
		固定資産	51,971	351,999	16,168	1,014,634	12,286	673,450
		流動資産	11,239	49,307	2,601	44,359	9,783	16,372
	負債	負債 合計	54,516	147,698	11,209	599,393	21,885	604,940
		固定負債	41,466	105,005	6,477	420,348	13,524	427,755
		流動負債	10,908	22,598	355	44,468	7,836	68,357
		繰延収益	2,143	20,095	4,378	134,577	525	108,828
	資本	資本 合計	8,694	253,608	7,559	459,601	183	84,882
		資本金	17,270	249,724	7,189	445,377	32,990	293,982
		剰余金	△8,576	3,885	371	14,224	△32,806	△209,100
負債・資本 合計		63,210	401,306	18,769	1,058,994	22,069	689,822	
損益計算書	当期収益	33,072	46,806	981	72,583	26,704	94,605	
	当期費用	33,972	45,028	875	69,652	23,799	77,733	
	当年度純利益	△900	1,779	105	2,930	2,905	16,872	
	建設改良積立金取崩	-	1,248	73	2,215	-	-	
	前年度繰越利益剰余金	△9,593	-	100	-	△36,064	△230,966	
	当年度未処分利益剰余金	△10,493	3,027	279	5,145	△33,158	△214,094	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 *1	当期損益 *2		
名古屋市土地開発公社	20	20	10,675	9,087	1,588	△6	0		9,050
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,483	4,532	△1,049	208	187	800	2,773
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,441	28,286	156	△2	△2		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,248	584	6,664	△28	17		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	328	135	193	38	38		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,536	1,391	1,146	△6	△10	924	57
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,556	211	1,345	2	2		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	157	141	17	3	3		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	691	292	399	△33	△32		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	2,010	689	1,321	74	74		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,514	83	1,431	3	3		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	1,774	1,377	397	165	165		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,143	5,819	11,323	702	665	1,699	1,374
名古屋市住宅供給公社	50	50	24,489	21,331	3,159	153	143	14,997	436
名古屋高速道路公社	318,038	159,019	1,695,977	1,378,014	317,963	-	-	46,234	286,029
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	3,030	2,145	885	9	5		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,317	1,996	△679	15	14	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,508	574	1,934	84	57		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	6,653	1,283	5,370	680	979		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	477	34	443	△7	△12		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,389	50	1,338	21	9		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,358	2,133	1,224	△59	△59		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	1,923	656	1,267	141	71		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	15,501	11,709	3,792	305	162		

※資本金及び市出資額は令和元年7月1日現在、その他は平成30年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

\*1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

\*2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

# 平成30年度地方三公社の経営状況

(百万円)

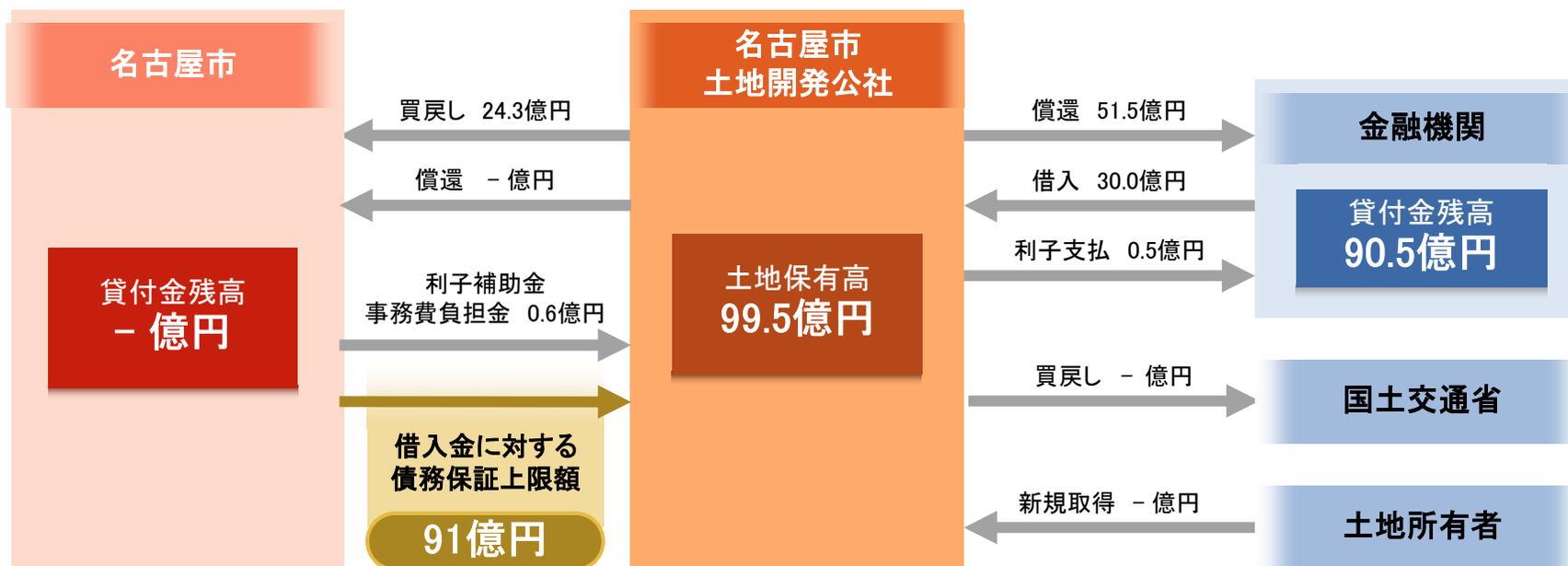
区 分		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	317,963	
	うち本市出資額	20	50	158,982	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産 合計	10,675	24,489	1,695,977
		固定資産	20	19,232	1,676,859
		流動資産	10,655	5,257	18,118
		繰延資産	-	-	999
	負債	負債 合計	9,087	21,331	1,378,014
		固定負債	4,414	10,981	593,399
		流動負債	4,674	10,350	99,330
		特別法上の引当金等	-	-	685,285
正味財産	1,588	3,159	317,963		
負債・正味財産 合計	10,675	24,489	1,695,977		
損益計算書	当期収入	13,067	12,852	78,237	
	当期支出	13,067	12,709	78,237	
	当期利益(税引き後)	-	143	-	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 名古屋市土地開発公社との関係

## 目的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。なお、平成26年度以降用地の取得は原則停止しています。名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。名古屋市は、公社保有土地の買戻し計画をとりまとめ、令和5年度までに公社の土地保有高を解消する方針です。

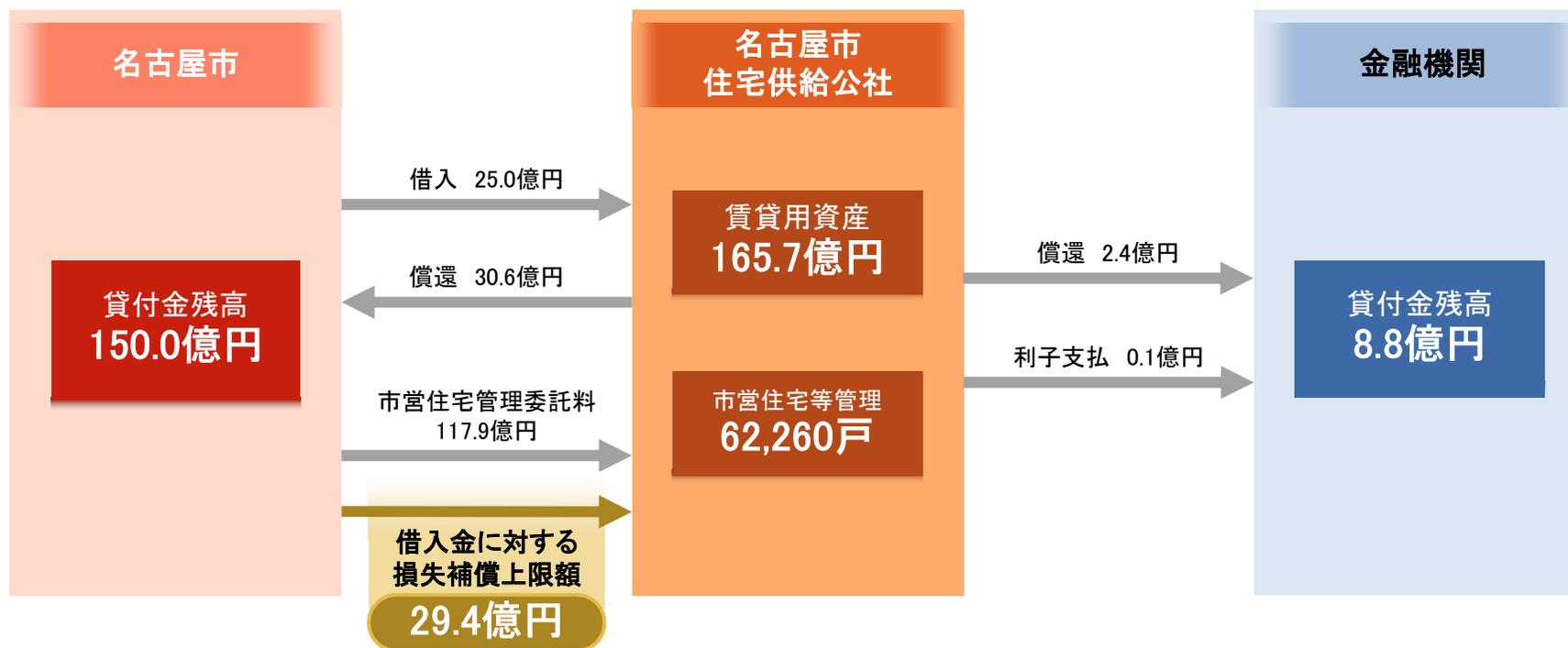


■ 土地保有高及び貸付金残高は平成30年度末実績値。それ以外は令和元年度名古屋市土地開発公社予算における予定額。

# 名古屋市住宅供給公社との関係

## 目的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、賃貸住宅等の供給や、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。  
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

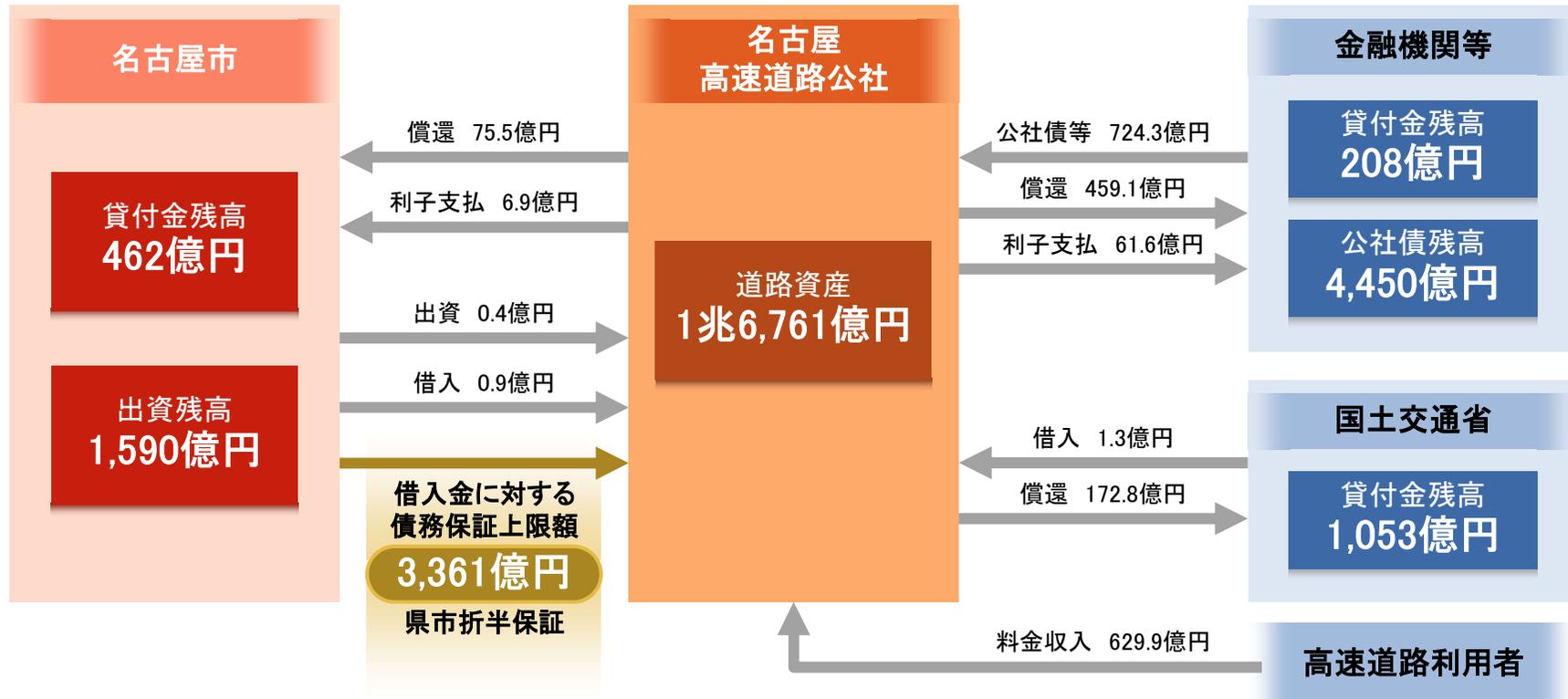


■ 資産残高、貸付金残高及び市営住宅等管理戸数は平成30年度末実績値。それ以外は令和元年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額。

# 名古屋高速道路公社との関係

## 目的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれらに附帯する業務を行っています。  
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



- 資産残高及び貸付金残高は平成30年度末実績値。それ以外は令和元年度名古屋高速道路公社予算における予定額。
- 平成25年11月23日に全線開通(81.2km)、借入金は令和27年12月までに償還予定。



# 平成29年度財務書類(一般会計等)(2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	9,839	100.0	431.0
業務費用	4,961	50.4	217.3
人件費	2,586	26.3	113.3
職員給与費	2,080	21.1	91.1
賞与等引当金繰入額	183	1.9	8.0
退職手当引当金繰入額	150	1.5	6.6
その他	174	1.8	7.6
物件費等	2,123	21.6	93.0
物件費	1,127	11.5	49.4
維持補修費	424	4.3	18.6
減価償却費	572	5.8	25.1
その他	-	0.0	-
その他の業務費用	251	2.5	11.0
支払利息	197	2.0	8.7
徴収不能引当金繰入額	5	0.1	0.2
その他	49	0.4	2.1
移転費用	4,878	49.6	213.7
補助金等	1,265	12.9	55.4
社会保障給付	2,816	28.6	123.4
他会計への繰出金	781	7.9	34.2
その他	17	0.2	0.7
経常収益	838		
使用料及び手数料	457		
その他	381		
純経常行政コスト	9,001		
臨時損失	716		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	36		
投資損失引当金繰入額	23		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	656		
臨時利益	76		
資産売却益	3		
その他	73		
純行政コスト	9,641		

※市民1人当たりの額は、平成29年度末現在の人口(2,282,748人)により算出しました。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

- 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。
- 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

純資産変動計算書(一般会計等)(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

科 目	合 計	(億円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,046	36,626	△18,580
純行政コスト(△)	△9,641		△9,641
財源	9,078		9,078
税収等	6,611		6,611
国県等補助金	2,466		2,466
本年度差額	△563		△563
固定資産等の変動(内部変動)		△286	286
有形固定資産等の増加		337	△337
有形固定資産等の減少		△624	624
貸付金・基金等の増加		1,318	△1,318
貸付金・基金等の減少		△1,317	1,317
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	349	349	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△215	63	△278
本年度末純資産残高	17,831	36,689	△18,858

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。



# 平成29年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計) (平成30年3月31日現在)

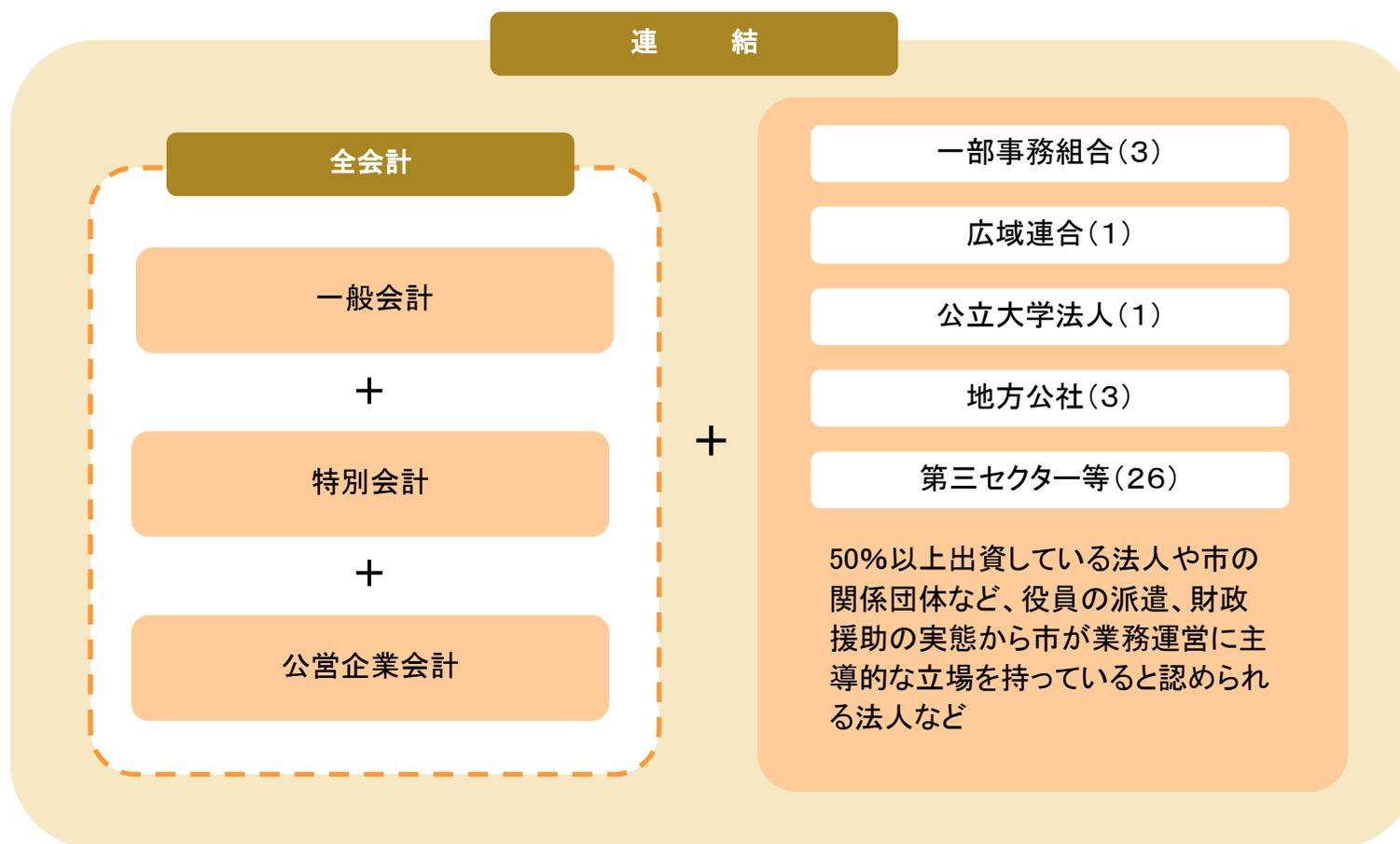
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	56,300	固定負債	30,162
有形固定資産	50,288	地方債等	24,356
事業用資産	19,175	長期未払金	194
インフラ資産	28,989	退職手当引当金	2,390
物品	2,124	損失補償等引当金	219
無形固定資産	821	その他	3,003
ソフトウェア	44	流動負債	3,228
その他	776	1年内償還予定地方債等	2,417
投資その他の資産	5,191	未払金	313
投資及び出資金	2,902	未払費用	-
投資損失引当金	△409	前受金	69
長期延滞債権	106	前受収益	-
長期貸付金	624	賞与等引当金	250
基金	1,899	預り金	128
その他	87	その他	51
徴収不能引当金	△17	負債 合計	33,390
流動資産	2,170	[純資産の部]	
現金預金	958	固定資産等形成分	57,247
未収金	201	余剰分(不足分)	△32,144
短期貸付金	425		
基金	522		
財政調査基金	156		
減債基金	366		
棚卸資産	17		
その他	54		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	24	純資産 合計	25,103
資産 合計	58,493	負債及び純資産 合計	58,493

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

# 平成29年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



## 貸借対照表(連結) (平成30年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	64,191	固定負債	33,964
有形固定資産	60,394	地方債等	27,282
事業用資産	20,192	長期未払金	235
インフラ資産	38,058	退職手当引当金	2,461
物品	2,144	損失補償等引当金	219
無形固定資産	846	その他	3,768
ソフトウェア	51	流動負債	4,121
その他	795	1年内償還予定地方債等	2,891
投資その他の資産	2,951	未払金	471
投資及び出資金	364	未払費用	28
投資損失引当金	-	前受金	79
長期延滞債権	111	前受収益	1
長期貸付金	49	賞与等引当金	262
基金	2,329	預り金	203
その他	118	その他	186
徴収不能引当金	△18	負債 合計	38,085
流動資産	3,236	[純資産の部]	
現金預金	1,461	固定資産等形成分	64,935
未収金	351	余剰分(不足分)	△35,568
短期貸付金	202		
基金	542		
財政調査基金	176		
減債基金	366		
棚卸資産	577		
その他	118		
徴収不能引当金	△15		
繰延資産	24	純資産 合計	29,367
資産 合計	67,452	負債及び純資産 合計	67,452

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

## 財政関連データ

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口(人)	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361
名目市内総生産	119,265	121,996	125,522	125,136	127,406	128,687	133,049	133,071	-	-
市税収入	4,938	4,762	4,861	4,873	4,882	5,035	5,056	5,107	5,163	5,833
自主財源比率(%)	66.2	65.1	66.5	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4	60.4	64.6
財政力指数	1.064	1.041	1.013	0.985	0.983	0.984	0.985	0.987	0.985	0.985
実質公債費比率(%)	12.7	12.1	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4
将来負担比率(%)	218.6	216.3	202.5	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8	125.0	118.2
市債現在高(一般会計)	18,144	18,478	18,497	18,238	17,742	17,463	16,957	16,496	16,213	16,074
市債現在高(全会計)	32,639	32,836	32,443	31,748	30,792	30,036	28,977	27,928	27,147	26,620
市債発行額(一般会計/新発)	1,093	1,240	930	836	759	817	603	656	689	795
市債発行額(全会計/新発)	1,906	2,307	1,613	1,357	1,299	1,390	1,070	1,077	1,110	1,245
市債発行額(借換債を含む全額)	2,740	2,879	2,274	2,350	2,408	2,633	2,066	2,084	1,817	2,011
経常収支比率(%)	98.1	99.4	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位：億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については27ページ、市債現在高については31ページを参照



## 注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成30年度決算をふまえた令和元年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

インターネットを利用して、名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで

名古屋市 寄附

検索